

第四章 社会教育における郷土教育的要素の考察

序

本論文の第一章で既述した通り、郷土教育というのは 19 世紀末に興り始め、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間に興っていた世界的な教育改革の風潮の中に流行していた一つの教授法である。その教授法の理論は欧米諸国において生じたが、当時の日本を含むアジア諸国に大きな影響をもたらした。1920 年代中盤、日本社会は世界的経済恐慌の衝撃を受けて経済状況が悪化する一方、こうした経済不安定かつ人心不安な情勢に乗じてマルクス主義や社会主義が台頭し、大衆社会に急速に浸透していった。それに対し、人心の安定や社会秩序の回復を図ろうと日本政府は教育領域において郷土教育の教授法を起用し、学校教育と社会教育の二つのルートを通して様々な改革を推進しようとした。

一方台湾では、1919（大正 8）年に武官総督（軍人出身のこと）から文官総督に代わり、教育において同化政策時期に入り、「内地延長主義」によって日本の一植民地として、または国土の一部として看做されることになり、内地からの郷土教育風潮の影響を受けていた。1920 年代中盤以降、社会主義や「民族自決」思想の流行によって台湾では臺灣農民組合の結成や臺灣文化協會の左右分裂、黒色青年聯盟の解散と無政府主義者の逮捕、臺灣民衆黨や臺灣共產黨の設立、『臺灣民報』・『臺灣新民報』の発行、霧社事件、臺灣地方自治聯盟の設立などが次々と発生、社会主義運動や反植民運動隆盛の様相を呈していた。こうした「思想悪化」という状況に対し、臺灣總督府は社会教育（または教化、以下同じ）政策の一環として青年団体組織を台湾に導入し、「思想善導」を図ろうとしたのである。

こうした時代背景において台湾では 1920 年代中盤以降、つまり大正末期から昭和初頭までは社会教育の発展期となった。なお、日本統治時代の官報や意見書、法規などを見ると、國語傳習所や公學校、國民學校などの初等教育では「教育」という用語を使うが、社会教育の分野では「教育」より「教化」という用語を多用している¹ため、社会教育においてガバナンスないしトップダウン式、植民地政府が主導権を握っているイメージが強いのである。台湾統治初期において、日本は近代の西洋式教育制度を台湾に導入したが、明確な教育政策が示されていなかった。教育活動は「言語による同化主義」に基づいて國語の教授を主にした「國語傳習所」の設置から始まり、1898（明治 31）年 7 月に「臺灣公學校令」が發布された後、地方の経費で「國語傳習所」に代わって 6 年制の公學校を設立することになった。この公學校が國語を推進する核心的機関となり、台湾における正規的学校教育もここから始まることになった。公學校は 1920 年代以降次第に拡充されていき、初等教育の就学率が順調に上がる一方、中学教育以上の進学ルートは少なかった²。1919（大正 8）年から各種の實業學校や簡易實業學校（後に實業補習學校と改称された）等が次々と増設され、1922（大正 11）年から中學校が設立され始めた³が、その数は公學校を卒業した台湾籍青年の人数に比して非常に少なかった。また、小學校を卒業した日本人生徒より教材内容が國語教授を重んじた公學校⁴を卒業した台湾人生徒のほうが不利であったことも、中学進学率が低い一因であった⁵。

植民政府当局は中学教育の開放に慎重な姿勢を採っており、そのことにより中学教育のインフラ不足の状況にあったため、台湾籍青年が初等教育を通してある程度の「國民タルノ性格」や生活態度が形成されたものの、公學校を卒業したら伝統的な社会環境へと戻り、また元通りになった。また、普段の生活や地域環境で國語を使う場面が少ないため、せっかく初等教育を通して國語を 6 年間教授しても、最終的には「國語非識字者」のレベルまで落ちることも多かった⁶。こうした状況に対し、初等教育の成果を継続するため、地方では青年補導教育や國語を普及する社会教育機構が次第に現れるようになった。

青年補導教育に関して、例えば臺北州では州訓令で市・街・庄で青年教習所を設置し、新竹州では公民講習所と称され、その他の州廳では卒業生補導講習會や補習夜學會などの施設が設置された。國語の普及基盤としては公學校に付設する國語夜學校や國語普及會、國語練習會などの他、民間の社会教育団体が開催する様々な國語推進活動が挙げられる⁷。青年を対象にした社会教育団体の青年團は、公學校卒業生に対する指導と國語普及の任を担うことになった。

こうした公學校卒業生に対する指導と國語普及の任を担う青年團の起源に関して、1910年代に台湾東海岸の吉野村という日本官營の移民村が青年團制度を導入し、宮前青年團・清水青年團を設立した⁸ことに端を発し、続々と類似する青年団体が台湾人村落に見られるようになった。次に政府側と民間の社会教育団体による青年団体の設置合戦が起こり、1920年代中盤以降は前述した社会における左翼思想の「蔓延」や「思想悪化」に対し、臺灣總督府にとってより計画的・組織的な社会教育団体が望ましいため、1930（昭和5）年に9月17日に臺灣總督府が發布した訓令第72號「臺灣青年團訓令」⁹によって「國家活力ノ源泉ニシテ次代社會ノ擔當者」¹⁰の養成を目的とした青年團という社会教育団体は台湾全島に渡って結成されて普遍的組織になり、いわゆる官製青年團の誕生である。また、各地の青年團の成立と共に、「篤ク教化ヲ敷キ以テ人心ノ歸趨ヲ正クシ」と「理想的市街庄ノ建設」¹¹など、つまり理想的郷土の建設を掲げた部落振興會という部落（或いは地方、郷土）を単位とした地方の社会教育団体も著しい発展をなされた¹²。特に1934（昭和9）年に「臺灣教化聯合會」の成立によって台湾全島における社会教化のネットワークが確立され、全台湾における社会教化施設が統一されることになり、總督府の地方監督能力や社会動員能力もそれで強化されることになった¹³。また、青年團や部落振興會などのような組織化したものと対照的に、博物館や展覧会の開催、ラジオ放送などの消極的ポジションにいる一般的な社会教育体系（以下、一般社会教育体系）も存在しており、郷土教育・郷土研究を積極的に取り入れようとする臺灣總督府や地方政府は、歌謡の放送や史料の編纂、郷土文物の展示などを励行していた¹⁴。1930年代中盤から、日中戦争が勃発した後に台湾は「皇民化時期」に入り、様々な面において戦時体制へと移行しつつあった。その中に社会教育領域では新しい教化組織である「皇民奉公會」が成立し、従来の青年團や部落振興會をその傘下に加わることになった。

従って、本章では主に社会教育組織や団体、法規の変遷に沿って考察していく。日本統治時代初期における台湾社会教育団体の起源から、政府側と台湾人団体による青年団体設置、政府の介入と統制を経て、地域社会の中堅層の養成を目的とする官製青年團、理想的郷土の建設を提唱する部落振興會、郷土文化の発展に関わる一般社会教育、戦争時期に入った後の皇民奉公會まで5節を分けて方面から論を進める。日本統治時代初期における社会教育の変遷や概況について、1920年代において勃興する様々な台湾青年団体設立の背景や目的、その発展などを中心に考察しつつ、民間の社会教育団体が青年団体の設立に協力した理由や青年団体に対して消極的な姿勢を採りつつあった政府側がそれを積極的に推進するようになった理由などをも分析する。官製青年團の方面において、その組織や経営、教育内容、対内及び対外活動などに対する分析を通し、台湾青年や台湾社会に対してどのような影響をもたらし、どのような役割を果たしていたかについて明らかにする。特に青年團の行った教育活動の補習教育と國語普及の2方面の活動内容から考察を加えたい。部落振興會の方面ではその組織や施設、設置目的などを皮切りに、その教育内容や成果について考察する。一般社会教育方面では、郷土誌と史料の編纂や史蹟の保存、通俗教育ツールとしての歌謡曲、郷土文物の展示などといった郷土文化の発展との関連や郷土教育の内容の変容について究明していく。戦時体制下の社会教育について青年團と青年學校、部落會、皇民奉公會などの関連性を中心に分析していく。従って、本章では以上の5方面から台湾の日本統治時代

にける社会教育を考察し、その中に内包されている郷土教育的要素の分析と多文化教育考察を行うことを目的とする。

第一節 台湾における社会教育の濫觴から 1920 年代の勃興期

第一項 日本統治時代初期の台湾社会教育団体

厳密に言うと、台湾は日本統治時代になるまで、近代的な意味での社会教育は存在していなかった。清国時代までは、政府側の「聖諭宣講」や「善書」によって、人々の日常生活・道徳判断の基準が決められていた。その他の社会教化措置として、郷土における賢者や義士、孝子、節婦などの「善行者」を奨励・賞賛することが挙げられ、彼らが一般大衆の道徳規範の対象になり、社会全体に影響を与えたのである。ただ、こうした措置は消極的教化手段であり、その成果は必ずしも高くはなかったと考えられる。一方、民間においては、キリスト教宣教師によるローマ字台湾語の福音書が編纂・刊行され、これを用いて信徒の教化を図った。広義的に言えば、それも社会教育活動と言えるが、宗教的要素が強く、一般大衆全体に普及することはなかったため、その効果も高くはなかったと考えられる¹⁵。

1895（明治 28）年に日清戦争に日本の勝利によって台湾は日本の統治下に入り、社会の近代化と共に教育面においても大いに発展した。台湾領有初期、臺灣總督府の施政の重点は抗日勢力の鎮圧と財政独立を図ることにあり、正規の初等教育は急務ではないと考えられていた。この時期における社会教育は國語傳習所（公学校の前身）の國語普及推進の協力者という役割であるため、社会教育面に関する記述は少なかったのである。しかし、これは總督府側が社会教育を軽んじるわけではなく、人的・財力的資源の不足と「漸進同化」政策が主軸となっていたため、地方の台湾人有力者を籠絡して地方の社会教化団体を組織させるという手法を採っていたのである。1899（明治 32）年末、臺北州大稻埕の黃玉階漢方医師は地方の士紳や地主、商人など 40 人を糾合して「臺北天然足會」¹⁶を発足させ、「斷髮放足」¹⁷運動を推進していた。その後、1903（明治 36）年に宜蘭廳で「同風會」が設立され、1914（大正 3）年には臺中州で「風俗改良會」が設立された。こうした民間の冠婚葬祭と他の一般習俗を矯正することを目的とした社会教育団体¹⁸が続々と設立されたことが、臺灣總督府の採った手法が一定の成果を挙げたことを証明している。

1910 年代初期、「臺灣同化會」の結成によって台湾社会教化団体に新たな発展が起こった。臺灣同化會は明治維新の元勳・板垣退助をはじめ、全島各廳長を含む日本人有力者と、臺灣文化協會創始者の一人である林獻堂などの台湾人有力者によって、1914（大正 3）年 12 月に設立された組織である。その設立目的は内台人（日本内地人と台湾人）の融和や風俗の改善、精神修養の促進などであるが、總督府の統治に抗う動きがあったため、翌年 2 月末に解散させられた¹⁹。臺灣同化會は数ヶ月しか存続しなかったが、全島各地の社会教化団体設立の機運を牽引した。また、始政 20 周年記念事業として、總督府もそれを奨励する姿勢を採っていたため、「解纏會」、「斷髮會」、「風俗改良會」、「國語普及會」、「同風會」、「矯風會」、「民風作興會」などの社会教化団体は雨後の筍の如く続々と設立された²⁰。

明治維新以降、日本で成長しつつあった青年団体は、台湾統治初期において日本人の台湾渡来と共にもたらされてはいなかった。その原因の一つとして、台湾の伝統的社会は日本内地と異なり、地域に存在する「若い衆」や「若者組」などといった青年團の前身的制度²¹が存在していなかったため、青年團制度を引き入れることは台湾社会にとって全く新しい経験となるため、それを消化して発達・隆盛させることは難しい²²と考えられていた。実際、台湾人による青年會設立の計画があったが、政治的色彩を帯びる傾向にあったため、總督府がそれに対して消極的な姿勢を採っており、青年會自体も発達を見る

に至らなかった²³。例えば1911（明治44）年10月9日に発会した南日本青年會基隆支部と、翌年1月21日に発会した中部青年會などは、講演や余興を主な活動としたため、日本の青年団体と趣旨がやや異なっている。その後も様々な青年會が成立されていたが、日本の青年會並みの規模を持った青年団体の形成がなされるのは、總督府が官営移民村を設置した後のことである。

第二項 日本人移民村による青年団体の引き入れとその発展

内地の日本人を台湾に移植・定住させることは、總督府の統治政策の一つであるが、統治初期に社会秩序の不安定さや開墾できる土地を把握しきれていなかったことなど様々な要素によってなかなか着手できずにいた。日露戦争後、1907（明治40）年から總督府は私営移民を奨励し始めるが、2年足らずで様々な困難に遭って失敗に終わった。その後、總督府の農政・移民業務を担う東郷實によって提唱された①健全・純粋たる日本村の建設、②日本民族の純粋たる国民性の扶植、③それを以て台湾島民の民族自覚を備えることの一の3大方針で、官営移民が始められた²⁴。この方針に沿いながら移民村が自給自足できるという目標に達するため、總督府は経費を投入して基礎作りに励む他、日本内地では既に発達している農村共同体組織、例えば居住民會や報徳會、殖産組合などを引き入れ、青年會もその一環として導入された。

吉野村は1909（明治42）年に落成し、1914（大正3）年時点で327世帯の住民が居住し、やがて宮前・清水・草分と三大集落が形成された。同年5月1日に、本願寺布教師の岡本泰造によって宮前青年會と清水青年會が設立され、翌年1月3日にまた新しく設立された草分青年會と統合し、吉野村青年會と改称された。その設置目的は「教育勅語並戊辰詔書ノ旨ヲ奉戴シテ青年ノ親睦共同心、智徳ノ涵養、體育ノ奨励、産業ノ發達、風紀ノ矯正ヲ圖リテ、忠君愛國ノ精神並敬神崇祖ノ觀念ヲ養成セシムル。此ヲ以テ植民地ニ於テ母國人の體面ヲ保持、勤儉力行ノ國民ニ成スコトヲス」²⁵である。吉野村青年會はこうした趣旨に沿って、様々な活動を行っていた。例えば郷土補習教育や図書閲覧處・巡廻文庫の設置、会報誌の刊行、通俗講談會・講習会の開催、女性が自由参加できる競技運動会、村内の善行者の表彰、風紀の改善、節約・貯蓄行為の奨励、衛生思想の普及、公共事業建設への義務協力、共同耕作などが挙げられる。青年會は14～25歳の男女青年を主な会員としているが、25～30歳の男女青年の加入も特別会員として承認し、その他学識の高い名士や青年會に対して特別な功績をもたらした者は名誉会員とした。青年會の本部は吉野村小学校内にあり、各集落に支部を設けた。その編制は①会長1名（小学校校長による推薦）②副会長1名（小学校上席教員による推薦）③評議員若干名（会長が特別・名誉会員、支部役員の中から任命）④幹事2名（会長が小学校役員の中から任命）²⁶、というものである。

こうして見ると、青年會は日本内地から台湾に移民してきた日本人青年に対して、母国文化を忘れさせないため、その組織と活動内容は完全に内地の青年會を模倣したものであると分かる。また、内部の人事は全て小学校側が決めることとなっているため、村内小学校の付属機構と言っても過言ではない。招集対象の年齢を見ると、小学校の卒業生が主な会員であり、日常生活においても長期的にわたって徳育・知育・体育・団体教育などが施されていたため、その影響は学校教育を越えていたとも考えられる。

吉野村青年會の設立によって、近隣の官営移民村もそれを模倣して青年會を設立するようになった。例えば1916（大正5）年11月3日に設立された鹿野村青年會、1917（大正6）年7月15日に設立された旭村青年會、同年10月19日に設立された豊田村青年會などがあり、その組織・活動内容も吉野村青年會とほぼ同じである。また、こうした青年會設立の風潮は瞬く間に台湾人村落まで波及した。1915（大正4）年6月16日、新竹廳長の主唱で公学校卒業生3000人と書房教育²⁷を受けた青年3000人を

合わせて青年の風紀振粛と国語練習を目的とした青年會が設立され、これは新竹地区において最初の青年団体となった。その他に 1910 年代に設立された青年會は、臺中廳西屯庄青年會や海口青年會、大埤青年會、阿猴廳車城青年會などがある。また、専ら女性青年を引き入れる處女會の組織もこの時期に形成され、1919（大正 8）年 2 月 1 日に発会した臺南廳鹽埕處女會はその典型である。しかし、この時期において青年會が各地で次々と現れたが、数は未だ少なかった。1920 年 10 月の「地方制度改正」が行われる以降、青年団体の数が急速に増えるようになったのである。

第三項 社会教育団体の扶植を受けた青年団体

第一次世界大戦（1914～1918）後、自由民権思想と民族自決²⁸の風潮が全世界に蔓延し、日本でもその影響から「大正デモクラシー」時代に入り、農工運動や社会主義運動、自由民権運動が起こった。1919（大正 8）年 3 月 1 日に同じ日本の植民地である朝鮮では「萬歳事件」（または 3.1 独立運動）が起こった。一方、台湾では地方の有力者によって、日本統治当局に自由民権や民族尊重などを要求する動きが起こり始めた。こうした情勢に対し、總督府は施政方針を「同化主義」へと方向転換し、更にそれまでの武官総督に代えて文官総督を置くことによって、台湾は民政時代に入ったのである。文官総督一代目である田健治郎は、「内臺融和」という同化方針を採りつつ、地方制度改正を行い、台湾西部の 10 廳を廃除して臺北・新竹・臺中・臺南・高雄の 5 州を新設し、「準地方自治制度」を施行した²⁹。この地方制度改正は台湾を新しい段階に進ませただけでなく、青年団体に対しても普遍化の契機をもたらした。

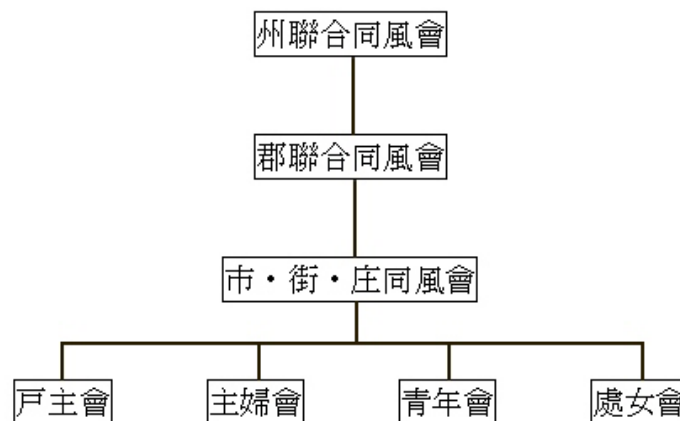
地方制度改正をより円滑に推進するため、總督府は台湾各地の街・庄長を招待し、参考として日本内地の優良な町村を視察させた。その視察過程において、日本内地の青年団体の活躍は印象深いもので、街・庄長たちが台湾に戻った後に次々とそれを模倣して、青年団体を設立させた³⁰。しかし、青年団体制度を引き入れる際に、民間における社会教化団体による扶植が大きな成功要因となった。

例えば新竹州桃園郡の社会教化団体・興風會は、同郡の青年會・處女會の規程を制定し、二つの青年団体に対して組織的に管理したことなどが挙げられる。桃園廳時代には既に青年による奉仕的作業が行われていたが、地方制度が改正された後、桃園郡興風會は「青年會」という名称を用い組織化を図ろうとした。青年會の設立目的を「①國民的精神ノ涵養、②智能ノ啓發、品性ノ向上、身體ノ強健ニ努力シ進メテ街庄民ノ模範トナリ、兼ネテ街庄ノ中堅タルヘキ人格ノ陶冶、③自治自制ノ精神ヲ養ヒ共同和親ノ美風ノ振興、④街庄事務ノ援助、實務ノ習熟、勤勞ノ美風ノ馴致、公益ノ増進、⑤陋習ノ矯正、卑俗ノ改善、公共衛生ノ勵行、街庄清潔ノ實行⑥國語練習使用」³¹と定めており、街庄を単位として青年會と處女會が設置され、地方の状況を鑑みて支部設立を図った。団員は全郡 1 街 4 庄における 15～30 歳の男女青年と公学校の卒業生としているが、主な招集対象は後者である。団体の経費は両会の基金収益と会員の所得によって賄われ、不足があれば会長の許可を得て寄付によって賄った。桃園郡興風會による青年會・處女會の運営が上手くいったと評価されたため、新竹州以下各市街庄も両会を設置するようになった。

臺北州で最も早く成立された青年団体は、1921（大正 10）年 1 月 16 日に西門公會会長・木村匡の提唱で誕生した西門青年會であるが、現地の日本人青年しか招集されなかった³²。その後、臺北州では次々と青年會が成立されていったが、こうした発展の要因は、板垣退助の臺灣同化會の影響を受けて設立された社会教化団体・同風會の助力によるものが大きい。1914（大正 3）年 11 月、樹林區長・黄純青の提唱により日台の有力者が結びつきを強めたことによって樹林同風會が設立された。これは台湾において同風會創設の始まりである。その後、様々な組織拡充によって同風會は 1919（大正 8）年 1 月に臺北

廳聯合同風會へと発展した。地方制度改正が施行された後、臺北州知事・吉岡荒造は州内各郡・市・街・庄の同風會の連携性の強化、組織の系統化、健全・穩健的發展を図り、1925（大正 14）年 6 月 17 日に訓令 18 號で「州聯合同風會會則」、「郡聯合同風會準則」、「市街庄同風會準則」、「戸主會準則」、「主婦會準則」、「青年會準則」、「處女會準則」などを公布した。訓令の内容によると、州知事・郡守・市尹・街庄長が州・郡聯合同風會と市・街・庄同風會の会長を務めることが規定されている。それによってもともと民間の社会教化団体が扶助・掌握していた同風會は、政府側の管理下に置かれた。一方、青年會・處女會は市・街・庄同風會の管理下に置かれることになった。その組織図は下図（図 1 参照）の通りである。

図 1：州・郡・市・街・庄同風會と青年會、處女會の関係図³³



「青年會準則」と「處女會準則」によると、州内各派出所の管轄区域内の 12～25 歳の青年男子と 11～20 歳の青年女子を組織に参加させることが定められている。準則の中で注目されることは、会長・副会長・評議員・理事・顧問などの役職は設けられているが、所属の市・街・庄同風會会長の指名に委任されていることである。従って、青年會・處女會は既に政府機関化した同風會が市街庄に設置する支部となってしまう、州の社会教化ネットワークの一環として機能し、自主運営する領域は殆どなかった。

第四項 臺灣文化協會の主導する青年団体

前述した通り、1920 年代前後は青年団体の勃興期であり、民間の社会教化団体のサポートによって設立・組織化された青年団体は少なくないが、その殆どは總督府側が主導するものであり、つまるところ統治側の立場になっているのである。しかし同時期に台湾人エリートたちによって設立された青年団体も存在しており、ここで考察していきたいと考える。第一次世界大戦後、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「民族自決」や、台湾と同じ植民地である朝鮮で起きた「3.1 独立運動」からの反植民地思想、1919（大正 8）年に中華民国で起きた「五四運動」³⁴や「白話文運動」など様々な運動と斬新な思想が、台湾にも大きな影響をもたらした。それらによって「台湾意識（郷土意識）」が強くなった台湾新知識青年は、政治的・文化的に植民地からの離脱を目標とし、様々な現代的な政治的・文化的・社会的運動を展開した。

ここで言及した台湾新知識青年というのは、林獻堂をはじめ、蔣渭水、林幼春、蔡培火、王敏川、連温卿などの台湾人留学生である。彼らは 1919（大正 8）年から東京で次々と「聲應會」、「啓發會」、「新

民會」などを組織し、雑誌『臺灣青年』を発刊した。その当初の目的は「六三法³⁵撤廢運動」であったが、知識人階級の間から「六三法撤廢は台湾の特殊性を否定することになる」という批判が出始めると、台湾に議會設置を求める「臺灣議會設置運動」へと発展し、1921（大正 10）年 10 月には臺中州で臺灣文化協會が設立された。その目的は「文化の啓発」であり、台湾人の文化的自覚、更には政治的自覚を喚起するという民族自決の風潮に呼応するものであった³⁶。臺灣文化協會は当時勃興しつつある青年団体に注目し、幹部の蔣渭水より「臺灣文化協會の指導の下に青年団体を組織し、更に全島の主要な地方で青年會を組織する」³⁷という計画が提案されたことが、台湾人青年に民族や社会などの諸問題に対してより一層認識を深めさせる契機となった。以下は主な団体を列挙する。

①臺北青年會

1923（大正 12）年 8 月、蔣渭水と留学生の翁澤生によって彰化・臺南の青年會組織をモデルとして設立されたものであり、「地方文化の発達を図り、体育を奨励し、会員の出身郷土に関わらず、相互の切磋と親睦を高める」ことを趣旨とし、170 余名の会員によって構成された。同年 12 月に創設大会を開催しようとしたが、治安警察法第 8 条第 2 項の結社禁止命令によって警察当局に解散させられた。その理由は、「当該組織は民族解放及び共產主義或いは無政府主義の宣伝を目的とした組織であり、青年の前途を誤る恐れがある」と認定されたためである。

②臺北青年體育會

臺北青年會が解散させられた後、元青年會の成員によって設立されたものである。「体育の発達を図る」ことを趣旨としているが、実際には政治・文化・社会運動に従事している。臺北青年體育會は 100 余名の会員と専属の会館を保有し、公開演説会と体育競技を開催した。しかし、1926（大正 15）年末、臺北州警察署の取り締まりによって会員数が大幅に減り、最後は経費不足により解散した。

③臺北青年讀書會

1923（大正 12）年 9 月に、元臺北青年會の成員によって設立されたものである。「会員間の切磋親睦を図る」ことを目的とし、定期的に集会を行って個人の研究報告を行うと同時に不定期に講演会を開催していた。その後、臺灣文化協會の左派団体によってコントロールされていくようになった。

④草屯炎峰青年會

1924（昭和元）年 10 月 28 日に南投郡草屯庄で洪元煌や李春喙などの臺灣文化協會理事が「中堅人物の団結と社会への指導」を求めて設立したものであり、会員数は 100 余名であった。草屯炎峰青年會は自治協同の精神を重んじ、読書や国語、音楽、演芸、絵画などの事業を中心とした学芸部、講演や職業紹介、自治研究、弱者救済、陋習の改革、衛生の普及などの事業を中心とした社会部、身体の鍛練や競技運動などの事業を中心とした体育部、と三つの部会が設けられ、特に農村巡回講演会と文化演劇が大きな成果を収めた。その他台湾青年の勉学と娯楽の場を作るため、百坪の面積を有する青年会館を建設し、800 余人を収容できる文化講座や「讀報社」（新聞を読むところ）、ビリヤード場などが設けられるなど、臺灣文化協會が主導する青年団体の中でも最も力を持つ組織であった。

⑤通宵青年會

臺灣文化協會の影響を受けた 40 余名の青年たちによって 1925（昭和 2）年 10 月 3 日に苗栗郡通宵庄で設立されたものである。社会文化の発達を目的とした通宵青年會は、地元民の民族意識を高めるため、何度も臺灣文化協會の幹部を招いて文化講演会を開催した。警察の厳しい取り締まりに遭いながらも、地元民からの支持は高かった。

⑥大甲日新會

大甲郡大甲街の臺灣文化協會幹部が 1926（昭和 3）年 1 月 10 日に設立したものであり、会員数は 34 人である。組織の主な活動は毎月の例会の他、不定期に開催される文化講演会もあった。会員は殆ど現地の中堅であるため、地方に対する影響力は大きかったという。

⑦基隆美麗也會

1926（昭和 3）年 5 月 6 日に基隆市の臺灣文化協會の邱德金理事と呉金發などの会員によって設立されたものであり、会員数 40 余人である。月一回思想運動を研究する例会の他、臺灣文化協會の幹部や留学生を招いて講演会を開催した。

⑧彰化婦女共勵會

彰化婦女共勵會は台湾初めての婦女団体であり、1925（昭和 2）年 2 月 8 日に設立された。その設立趣旨は「世界の潮流に順応するためには婦女界の覚醒が必要である。団体を組織し、学問を研究し、兼ねて社会へ貢献をしてから、文明人の落伍者と成らずのである」とされた。月一回の例会で女性問題を討論する他、数回の文化講演会を開催していた。しかし、組織が設立して間もなく、ある会員が妻帯者と駆け落ちをしてしまったという事件が発生し、また当時の女性運動は未だ差別される側だったため、青年団体としての機能は芳しくなかったという。

⑨嘉義臺灣諸羅婦女協進會

1926（昭和 3）年 7 月 22 日に嘉義郡で設立され、その趣旨は「家庭の改革、陋習の打破、道德の修養、婦女の社会的地位の向上を図る」である。嘉義臺灣諸羅婦女協進會は数回にわたって婦女問題に関する講演会を開催し、「男女平等」や「台湾の婦女覚醒」、「女性は古き教条の束縛から解放すべき」などを鼓吹していた³⁸。

臺灣文化協會が 1927（昭和 3）年 1 月に分裂する³⁹まで、その影響を受けて設立された台湾人の青年団体は、宜蘭青年團（1924 年 8 月 3 日成立）、基隆平民俱樂部（1927 年 1 月 7 日成立）、臺北勵學會（1924 年 6 月 8 日成立）、苑裡青年讀書會（1926 年 11 月 20 日成立）、梧棲青年會、彰化青年讀書會（1926 年 9 月 21 日成立）、埔里青年會（1924 年成立）、臺南麗明俱樂部（1925 年 8 月 13 日）、臺南基督教青年會、赤崁向上會、南投實修會、彰化同志青年會、樹林漢文夜學會、新竹青年會、竹聲會などがある⁴⁰。これらの団体は臺灣文化協會本部または支部、各地の会員から直接的・間接的に影響を受けているため、活動内容や組織形態においても臺灣文化協會を模倣されたもので、こうした組織は台湾各地での開拓者となっていった。しかし、こうした状況を總督府側は快く思わず、それまで青年政策を民間の社会教化団体に任せっきりという放任政策から、直接関与を始めたのである。民族自決や反植民地思想、社会主義などといった「有害思想」を台湾人青年から取り除こうとする一方、台湾人青年という人的資源の統制を強めるためであると考えられる。

第五項 政府による介入・統制

前述した通り、總督府と地方政府は臺灣文化協會が積極的に青年団体・青年運動に従事することに対し、従来の放任から積極介入へと方針転換し、法律を通して青年団体への規制を強めたり、警察の取り締まりを通してその活動を禁止したりする他、政府による直接的介入も始められた。臺北州訓令第 18 號でもともと民間の社会教化団体を官營の同風會の組織下に置いて間接的に指導するということが一例であるが、直接に行政命令を下して青年団体を規制するということがあった。最初にそれを実施したのは臺南州であった。

1921（大正 10）年 12 月 23 日、臺南州内務部長神社柳吉が州内各郡守と市尹に「國語普及施設並青

年會處女會設置標準ニ關スル件」を發布した。その中に「…國語普及施設及青年會・處女會等の設置は地方の開発に對して多大な影響があるため、此れ等社会教化事業に指導・奨励し、完全たる發達を期することは、管内の情勢に於いて最も重要な事である。目標を誤り、施設が不適切であれば、豫期する成績に達せないのみに成らず、不可測な弊害も發生し得る…」⁴¹と言及した。この發布によると、青年會と處女會の設置区域は市・街・庄を単位とし、地方の状況によって村落や小・公學校の通学区域内に支部や支会を設置できることとなっている。会員は小・公學校の卒業生とそれと同年齢以上の者とされ、小・公學校の職員や街庄職員、警察官吏、保正、在郷軍人、婦女会員などが指導員とされている。組織の維持費は主に①団員の勤労収入、②市・街・庄役所からの補助、③有力者からの寄付で賄われた。設置目的は会員の国民精神・勤儉なる品行・健全なる思想、忠良たる国民素質の養成、社會奉仕の他、小・公學校の学生と途中退学者に対して國語・補習・国民修養教育を行うこととされている。こうした目的を達成するため、開墾や植林、養魚、漁業、養蚕、養鶏、畜牧などの共同生産事業が行われ、處女會会員にはまた裁縫手芸講習や副業指導奨励が行われている⁴²。

以上を見ると、臺南州内の青年會・處女會の教育対象は小・公學校の卒業生を主としており、その目的は彼らが学校教育を離れた後も國語・修養・職業教育の学習を継続させるためのものであった。また、地方のリーダーに両会の指導役を任せることによって「不可測な弊害」の發生を抑制することもできると考えられたため、「國語普及施設並青年會處女會設置標準ニ關スル件」が發布されて以降、臺南州内の青年団体の活動と発展には植民政府当局の意思が入ることになったのである。

第二節 1930年代以降の官製青年團

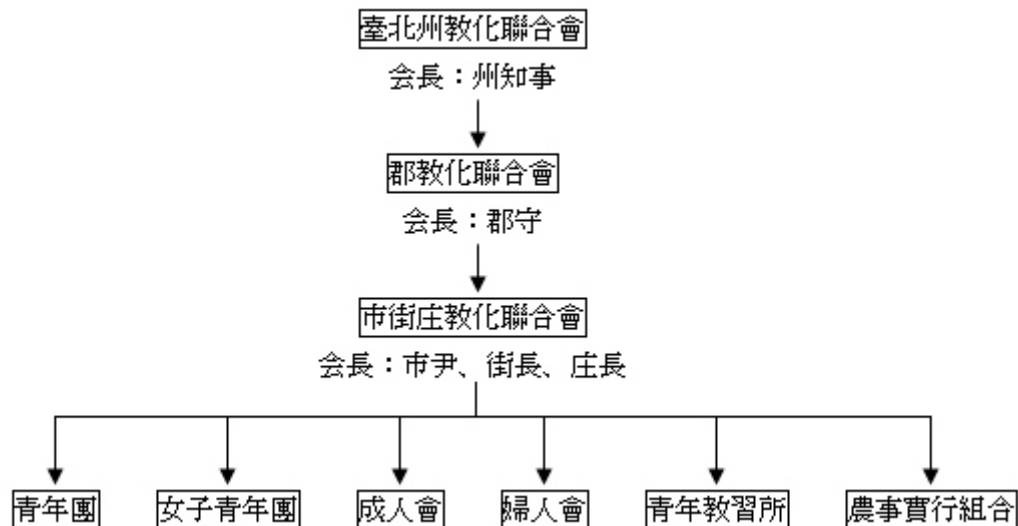
第一項 1930年代の情勢変化と社会教育団体の変遷

前節で既述した通り、台湾社会において「十四五歳以上の者が團結し、風儀の矯正、智徳の啓發、體格の改良、其の他各種公益事業の幫助に努力する」⁴³青年団体の結成という伝統や慣習が存在していなかったため、日本統治初期に日本内地人の移住による移民村では青年団体という組織や概念を導入することによって台湾各地における青年団体（名称は主に青年會）が次々と結成した。しかし、臺灣文化協會などの民間団体の扶植によって結成された青年會の多くは、「民族自決」や反植民思想などの流布が主に推進されており、つまり政治的活動と連動するための組織であるため、總督府にとっては排除しなければならない「有害思想」である。こうした社会的情勢と1920年代後半にも引きずっている經濟不況が相まって人心不安な状況になっている。こうした「郷土思想の混亂と國家經濟の難局」⁴⁴の打開策として、郷土の青年を動員して地域の安定を図ろうと總督府が台湾の青年団体を主導・掌握することになった。1930（昭和5）年9月17日に臺灣總督府が訓令第72號「臺灣青年團訓令」を發布し、それによって台湾全島における青年団体が一括して青年團（いわゆる官製青年團、以下青年團と表記する）と改称され、その指導要領も統一されることになった。この訓令も總督府が青年団体について初めて規定したものである。

しかし、上述した「臺灣青年團訓令」が出された約3ヵ月後の10月27日に、臺中州の霧社で原住民による武力抗争、いわゆる「霧社事件」が発生し、日本人130余人が殺傷された。この事件は最終的に政府側の武力行使によって鎮圧されたが、原住民の統治事業に成功していたと考えていた總督府にとって震撼な事件であった。また、翌年の1931（昭和6）年に9月に柳条湖事件（満州事変）が起これ、中華民國と戦うに当たって従来中国大陆と緊密な関係にある台湾人の教化事業を更に徹底する必要が出てきた。地方の基礎的な社会教育団体である青年團は街庄行政と密接な関係を持っているため、1930

年代にそれまで 9 割の街長・庄長が台湾人であったが、急速に日本人がそれに代わって担当する状況になった⁴⁵。青年團の成立基盤である地方ないし街庄の長の殆どは、市街庄教化聯合會の会長（図 2 参照）であり、青年團がその市街庄教化聯合會の下部組織であるため、こうした街長・庄長の日本人交代は台湾人地方指導者の力の剥奪と共に總督府による統制が強まったものであると考えられる。

図 2：1930 年代における地方の教化聯合會組織図（臺北州を例として）⁴⁶



上図（図 2）を見ると、青年團や女子青年團（その前身が處女會）、婦人會などの地方社会教育組織は州・郡・市・街・庄という行政的階層において最も下層部に位置づけられ、上部の教化聯合會からの指導を受ける形になっていると分かる。青年團が上層組織である市街庄教化聯合會、更に細かく言えば市街庄の長からの指導を受けている立場であるため、街長と庄長が日本人に代わったことは政府側の統制が如何に強めたかが覗える。また、1930（昭和 5）年に「臺灣青年團訓令」が發布された後の社会教育事業について、青年団体が全面的に焦点化され、「教化」と言えば殆ど「青年の教化」であるような様相を呈するようになった。その同時に理想的郷土の建設を高唱する部落振興會もクローズアップされ、それと同時にそれまで社会教化の対象と看做されてきた成人會や婦人會、家長會、戸主會などの成人団体は退潮するようになった⁴⁷。ともかく、1930（昭和 5）年の「臺灣青年團訓令」は官製青年團の分水嶺となり、その發布・実施以降政府側によって青年団体が統合されていくが、その入団資格や組織、経営方式、教育内容、対内・対外活動などについては次項から考察していく。

第二項 青年團の設置目的と組織について

1930（昭和 5）年に發布された「臺灣青年團訓令」によって台湾における青年団体が青年團へと統合されていき、その設置目的と指導要項もほぼ統一をなされた。その後に頒布された「青年團體設置標準」によると、青年團は「青年ヲシテ専ラ心身ヲ修鍊シテ以テ忠良ナル國民タルノ資質ヲ育成セシムル」⁴⁸ことを設置目的とされ、教育や教化という用語ではなく、「修鍊」という用語を使用することは、1941（昭和 16）年に發布された勅令第 148 号「國民學校令」における「鍊成」という用語を想起する。太平洋戦争に突入し、皇民化政策が推進された時期に初等教育において大きな変革をもたらす用語は、約 10 も早くその類似するものが「青年團設置標準」で出現している。この点を見ると、社会教育は初等学校

教育より早く皇民化される分野であると分かる。また、青年團の指導要項は下記の通りである。

- ①國民精神ノ涵養ニ留意シ品性ノ向上ニ努ムルコト
- ②公共心ヲ振作シ公民タル性格ヲ陶冶シ公事ニ奉仕スルノ風ヲ熾ナラシムルコト
- ③自律的精神ヲ培養シ創造ノ風ヲ馴致スルコト
- ④實際生活ニ必須ナル知識技能ヲ研磨シ勤儉質實ノ風ヲ奨ムルコト
- ⑤體育ヲ重ンジ健康ヲ増進シ以テ國民體質ノ改善ヲ圖ルコト⁴⁹

以上の 5 項目を簡略化してみると、青年團の指導要項は「國民精神の涵養」、「公民性格の陶冶」、「知識技能の生活化」、「身体能力の向上」の 4 点に集約できる。しかし、1930 年代の教育関連雑誌を見ると、青年團教化の重点は「郷土振興」と「公民教育」の 2 点であると見られるが、ここで言う「郷土振興」は日本内地の大日本聯合青年團の指導方針と同じく、「國家繁榮」の基盤を産業振興による「郷土の繁榮」に求めるものである⁵⁰。また、「郷土振興」は多面的なもので、産業の振興や知識技能の生活化、生活の改善、精神の涵養、身体鍛練などの側面が含まれているため、上記した様々な項目を総括してみると、青年團の設置目的は「國民精神の涵養」、「公民性格の陶冶」、「郷土の振興」の 3 点に集約できると考えられる。その目的を達成するために実際に行われていた活動については次項より考察する。

青年團の組織について、台湾全島における青年団体が統合されるまでメインな社会教育組織である青年會ではその入会資格を公學校の卒業生ないし公學校以上の学歴を有する人と規定したが、その規定によると会員の年齢層が広すぎたため様々な問題を生じた。例えば桃園郡興風會の下部組織に当たる青年會と處女會では、入会資格を 15 歳以上 30 歳以下⁵¹と定めているのに対し、1925（大正 14）年に臺北州で成立した臺北州聯合同風會では、その青年會の入会資格を 12 歳以上 25 歳以下⁵²と定めている。こうした入会資格の年齢制限の不一致、また会員の間の年齢差が 10 歳以上ということもあり、組織内の団結力や結束力の欠如が見られるため、人間が 15 歳から 20 歳までは心身発達の著しい時期であり、青年の「國民タルノ精神」を養成するには最適な時期であることが提起されている⁵³。それを受けて臺中州は率先して 1926（大正 15）年 8 月に州訓令第 33 號「青年團體に關スル件」を發布し、青年團の招集対象を一般団員として「其ノ設置區域内ニ於ケル初等教育終了者…＜中略＞…其ノ最高年齢ハ滿二十歳ヲ以テ常例トス」、特別団員として「小公學校職員、市役所職員、街庄役場吏員及滿二十歳ヲ越ヘ退團シタル者ニシテ在團中功勞アリタル者」⁵⁴と規定している。その後、1930（昭和 5）年に發布された「臺灣青年團訓令」では、上述した「青年團體に關スル件」の團員資格及年齢に関する規定が改めて「其ノ設置區域内ニ於ケル初等教育終了者若ハ之ニ準スヘキ者ニシテ年齢二十歳未滿ノ者」⁵⁵と規定している。つまり、青年團の入団資格と年齢は公學校卒業生かつ 20 歳未滿の青年男女に限定し、正真正銘の若者集団となったのである。

青年團の設置区域は青年會時代から行政区画の市・街・庄を単位としてきた⁵⁶が、臺中州が初めてその設置範囲の縮小を試みた。1926（大正 15）年に公布・実施された「青年團設立要項」によって青年團の設置区域は、「小公學校ノ通學區域ニ依リ之ヲ數箇ノ分團ニ分ツモノトス」⁵⁷と規定され、すなわち公學校の通学区域によって母体と成す青年團を設置し、その下に数個の分團を設置するというのである。1930（昭和 5）年に發布された「臺灣青年團訓令」ではそれが若干修正され、青年團の設置区域は「小公學校ノ通學區域ニ依ルコト但シ土地ノ狀況ニ依リ部落其他適當ナル區域ニ依ルコトヲ得」⁵⁸と規定され、原則として公學校の通学区域が青年團の設置区域であるが、地方の状況に応じて部落或いは他の適切な区域を基準として設立することが認められる他、分団の設置に関する文言もなくなった。また、青年團の指導体系について「青年團體ニハ團長顧問及指導者ヲ置キ團長ハ青年ノ信望厚ク且青年團ノ實

際指導者トシテ識見ト実行力ヲ有スル者顧問ハ學識德望アル者…＜中略＞…指導者ハ學校及市街庄等ノ職員其ノ他適當ナル者」⁵⁹と規定している。この規程を見ると、青年團の長の側に顧問と指導者を置くことが義務化されており、顧問は「學識德望アル者」すなわち地方の有力人士に当たり、指導者は「學校及市街庄等ノ職員」すなわち公學校の職員ないし役場の公務員に当たるため、政府側の指示や指導が直接に青年團に下すことができると考えられる。青年團の組織は地方によって大差がなく、ほぼ団長の下に副団長と各分団長を設置し、その下に班長、団員が続くトップダウン式の形となっている⁶⁰。下図の図 3 は臺中州大屯郡青年團の組織図であるが、上述した顧問や指導者の位置づけを加えたら図 4 の通りになる（図 3 と図 4 参照）。

図 3：臺中州大屯郡青年團の組織図⁶¹

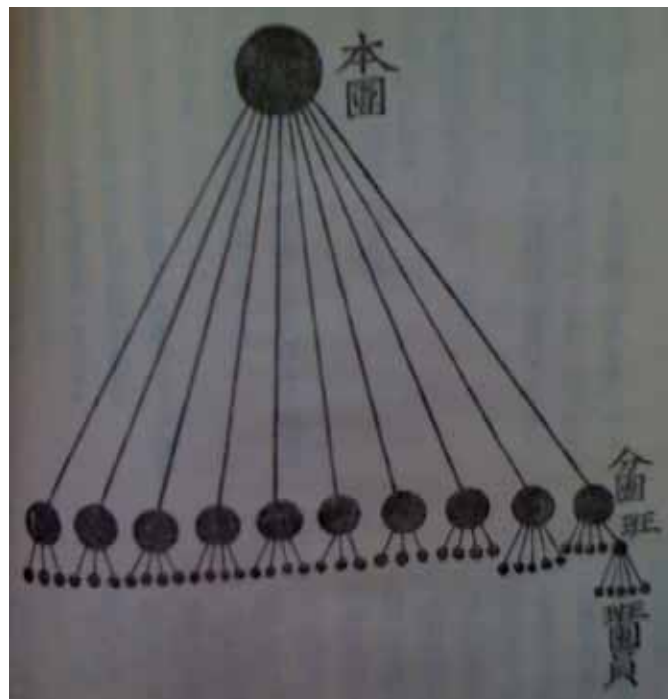
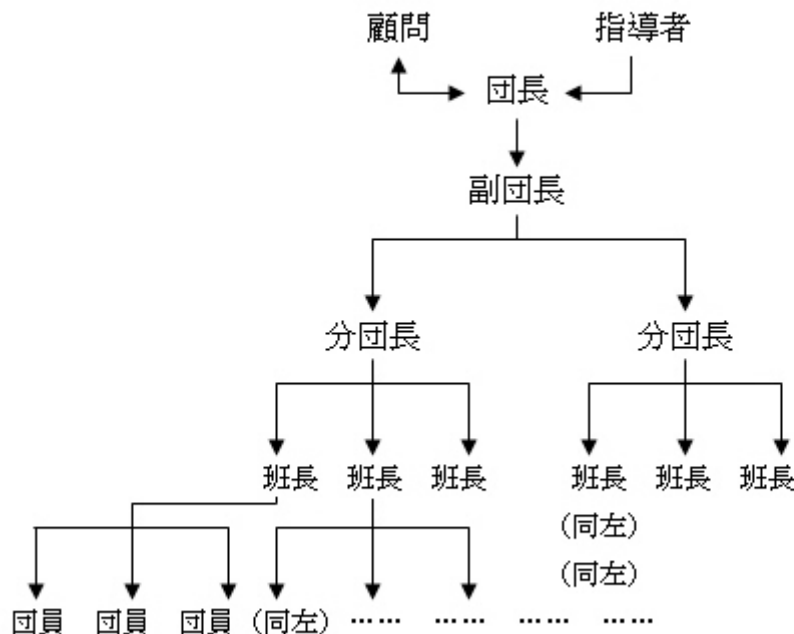


図 4：青年團の組織系統図（筆者作成）



上図（図 2）を見ると、青年團は団長、副団長、分団長、班長、団員という上下の順を成す体系であり、そのトップである団長は顧問に諮問できるが、顧問と指導者からの指導を受けなければならないことになっている。しかし、台湾の青年團の組織系統は日本内地の青年團を模倣し、その設置範囲が公學校まで縮小されたため、実質上、団長を担当したのはほぼ公學校の校長⁶²であり、指導者を担当しているのは公學校の教師や街庄役場の職員である。そのため、指導者が団長に指導する機能はほぼ名ばかりのものとなっていると考えられる。団長が公學校の校長である以上、その団員は必然的に同校かつ同年齢の公學校卒業生になっているのである。言い換えれば、青年團の設置は地縁ないし郷土の結び付きを利用し、總督府の社会青年に対する統制を強めたものであると言える。公學校卒業から青年團入団までのプロセスについて、台湾人の公學校卒業生の視点から述べると、公學校を卒業する際に青年團の指導者に当たる街庄役場の職員は、卒業生の情報を以って地方青年團の集会の準備と告知を主導し、青年團の団長に当たる公學校校長は卒業生の訓練と指導を担うということである。こうしたプロセスによって地方ないし郷土を核とした青年統制ネットワークが形成されているのである。

前述した青年團の設置目的の一つに「郷土の振興」が挙げられ、郷土産業の振興を図るには必然的に青年が自らの意思で郷土に留まって農業に従事することや「郷土愛」の高揚などが重視されている⁶³。従って、青年團が団員を選ぶ際に下記の 4 つの条件が付けられている。

- ①公學校または農業補習學校を卒業した者。在學中、卒業後ともに品行方正の者
- ②中等學校を卒業して農業に志す者
- ③郷土に住み家業を継ぎ、身体健康の郷土青年
- ④勤勞を好み、國語を常用する青年⁶⁴

以上の 4 条件を見ると、青年團が欲しい団員の第一条件として公學校を卒業しても都会に行かず、郷土ないし農村に留まる者が考えられる。当時の日本内地では、愛郷心の育成によって愛国心や人類愛へ

と同心円的に拡大・転化させることを目指すものであるという論説が「郷土」と「郷土教育」の主流的概念である⁶⁵。こうした論説と台湾が日本の農業基地という位置づけであったことを考え合わせると、台湾における社会教育の「郷土」と「郷土教育」の概念は、台湾青年の中学以上の就学熱や「向都離村（都会志向で郷土を離れようとする）」熱を抑制し、彼らを郷土ないし農村に留めて植民地経済を支える農業振興や産業振興のための地域中堅層（良き農家または良き地主）を育成するイデオロギーとして果たしていると考えられる。事実上、青年團団員の多くは地主階級や官吏、公職、医者などの中上流家庭出身の人である⁶⁶ため、總督府が郷土における中堅層の育成にはこうした人たちの協力が欠かせないことが見受けられる。

前述した通り、臺灣總督府は台湾人子弟の中等教育への進学に消極的であるため、初等教育段階で家業を継ぐことが美德である⁶⁷と児童・生徒に教授し、また台湾人の伝統的観念や家庭環境の事情などによって、結果的に地方ないし郷土に留まって農業に従事する台湾人青年が多かった⁶⁸のである。國語を使う機会が大幅に減ったため、年月の経過と共に衰退していき、読解力や手紙の書き方さえ失われたことが提起されている⁶⁹。こうした様々な原因で多くの優秀な台湾青年が反植民地運動へと傾いていったため、總督府が地方の青年運動を積極的に推進する目的の一つに、**1920**年代に多発する反植民地運動の現象を抑制することであると考えられる。その方法の一つに公學校を卒業した台湾青年を郷土に留めて郷土振興に励ますことが挙げられる。上述した青年團の指導要項や設置区域、団員の年齢制限、団員の選別条件、顧問・指導者の任命資格などの規定を総括的に見ると、青年團の設置目的とは「國民精神の涵養」、「公民性格の陶冶」、「郷土の振興」の3点を挙げたが、その中心的なイデオロギーは地方ないし郷土における優秀な青年が都市への流入を抑制するために、植民地経済の基盤と看做されている農村の経済的振興を向上させようと、また地方の人々を教化する役割として郷土に留まらせようとするものであると考えられる。

第三項 対内活動としての補習教育と國語試験

青年團の前身である青年會の教育事項には「學藝智能啓發常識養成」、「修養德育」、「公共共同其ノ他社會的公益宣傳」、「體育」の4方面の訓練が含まれており、處女會は「他日善良ナル主婦タル德操ヲ具備セシムル」ことが重んじられている⁷⁰。両會の共通する教育事項は國語の練習、社会奉仕、補習教育機能の具備などが挙げられる。例えば**1925**（大正**15**）年の臺北州聯合同風會の下部組織に当たる青年會では、普通學科と實業科の補習教育が行われていた⁷¹。同時期に成立した臺中州の青年團では、普通學科と實業科の補習教育として「實際的智能ノ涵養」や「職業的技能ヲ習得スルコト」の他に、「公共自治ノ精神ヲ養ヒ公民的修養」や「規律ヲ重シ節制ヲ尊フ氣風ヲ培養スルコト」つまり公民教育が強調されており、また**1920**年代の「思想悪化」問題に対処すべく、「國民精神」と「醇厚中正ノ思想」の涵養も重視されている⁷²。

前述した通り、**1930**（昭和**5**）年以降の青年團は「青年ヲシテ専ラ心身ヲ修鍊シテ以テ忠良ナル國民タルノ資質ヲ育成セシムル」を主旨としており、その設置目的は「國民精神の涵養」、「公民性格の陶冶」、「郷土の振興」の3点である。その中の「郷土の振興」は多面的なものであり、その教育内容には産業の振興や生活の改善、精神の涵養、身体の鍛練などの側面を有する。しかし、青年團は実際に如何なる活動を通してこうした多様化した目的を達成するのだろうか。本項では青年團の対内・対外活動に対する分析を通して上述した諸問題を明らかにしつつ、その郷土教育的・多文化教育考察を行う。

(1) 青年團の補習教育について

1920 年代の台湾社会において、前述した中学教育のインフラ不足や總督府による台湾人子弟の中学進学熱の抑制などの要素によって、公學校を卒業したにも関わらず、手紙も書けず、算盤も使えず、新聞紙もろくに読めない台湾青年が多かったため、家族や地域が初等教育の効果に対して疑問視する傾向にあった。1930 年代以降はこうした状況に対し、青年團の常設活動として農閑期を利用して補習教育を行おうという提言が表面化されるようになった⁷³。その具体的な補習教育の要項も下記のように提起されている。

- ①補習教育には定期的な指導が必要で、男子・女子を問わず実施すべきである。
- ②正式な補習教育の実施に当たって妨害にならないよう、団員が入団する前に基本的教育程度を備えるべきである。
- ③補習教育の教科選定に関しては指導者の独断に頼らず、団員と討論した後に決めるべきである。しかし、公民・國語・珠算・實業などの科目から選定すべきである。女子は實業科の代わりに家政科とすべきである。
- ④公民科の趣旨は社会生活や国民生活、經濟生活など實際生活における運用能力の了解である。その他の教科においても実用性を主にし、郷土生活と相關する指導に努めるべきである。
- ⑤講演式の指導を廃止し、切磋琢磨の学習態度の習得を目標とすべきである。
- ⑥公民科の教科書と教材の使用は統一すべきである。低廉な価格と充実する内容が教科書を選定する際の重要な要素にすべきである。
- ⑦指導時間は地方や青年團の状況によって一致できないが、団員の意見を必ず尊重すべきである。最低限として週 1 回 2 時間が望ましい。他の活動と合わせて実施することもできる。
- ⑧教科書と教材の費用は団員の自己負担にすることが原則である⁷⁴。

以上の 8 項目を見ると、青年團の対内活動の一つである補習教育が提起された際に、定期的実施や基礎的教育程度（公學校卒業程度に相当すると考えられる）、教科や教科書を選定する際の民主的精神の尊重、講演式の指導すなわちトップダウン式の学習方式を廃止する代わりに団員間の平行的・相互的学習などが重視されていると分かる。

台湾で初めて創設された青年団体である吉野村青年會は、設立初期から郷土補習教育を行っていた。その後、興風會や同風會などの社会教育団体による扶植で設立された青年會や處女會は、「講習會補習教育（夜學日曜學校）」や「普通學科及實業ニ關スル補習教育」を団体の活動として編入している⁷⁵。1930（昭和 5）年の「臺灣青年團訓令」が發布された後、つまり政府側が青年團の活動を主導する時期になると、補習教育は青年團の主な活動の一つとなった。總督府に統合された以上、各青年團の補習教育の内容もほぼ同じになるため、以下（表 1 参照）は臺中州の西屯男女青年團を例として補習教育の内実を考察していく。

表 1：西屯男女青年團各学科指導時間表⁷⁶

部別	第一部						第二部
性別	男			女			男女
期別	前期		後期	前期		後期	制限なし
年次	一年生	二年生	三年生	一年生	二年生	三年生	
入団前の教育程度	公學校	公學校	公學校	公學校	公學校	公學校	1、國語講習所

							2、公學校中退者
本団課程 (1ヶ月)	回数	日間 3 回	日間 3 回	日間 1 回	日間 3 か 4 回		日間 1 回
	時間帯	1、2、4 週目の水曜日	1、2、4 週目の水曜日	1 週目の水曜日	1、2、4 週目の水曜日 (5 週目の水曜日)		1 週目の水曜日
分団課程 (1ヶ月)	回数	夜間 2 回			夜間 2 回		夜間 2 回
	時間帯	1、3 週目の金曜日			1、3 週目の水曜日		1、2 週目の日曜日

上表（表 1）によると、団員には公學校卒業生によって構成される第一部と、國語講習所卒業生または公學校中退者によって構成される第二部に分かれている。第一部団員の修業期間は前期 2 年と後期 1 年の合計 3 年である。団員はそれぞれ本団と分団で指導を受け、男子団員は本団の前期 1 ヶ月 3 回の日間課程（1、2、4 週目の水曜日）と分団の 1 ヶ月 2 回（1、3 週目の金曜日）の夜間課程を受ける。それに比べ女子団員の本団課程回数は一ヶ月 3 か 4 回（1、2、4、5 週目の水曜日）と男子団員より若干 1 回多く、分団の夜間課程は水曜日となっている。後期の男子団員の本団指導時間が短くなり、1 ヶ月 1 回（1 週目の水曜日）の日間課程であるが、分団指導時間は前期と同じである。後期の女子団員の本団・分団指導時間は前期と変わらない。第二部の男女団員の修業期間には制限はないが、本団一ヶ月 1 回（1 週目の水曜日）の日間課程、分団一ヶ月（1、3 週目の水曜日）の夜間課程を受けて、成績優秀と認められた者は、随時第一部団員に上ることができる⁷⁷。

（2）補習教育の教科内容

ここでも前項と同じく西屯男女青年團を例として補習教育の教科内容を考察する。青年團の補習教育における各教科の一年間指導時数表は下表（表 2）の通りである。

表 2：西屯男女青年團における各学科の一年間指導時数表⁷⁸

部別	期別	年次	時数	本 団 課 程							分 団 課 程					合計
				國語	算術	農業	家政	體育	唱歌	特種	國語	公民	國史	體育	唱歌	
第一部男子	前期	一年生	月	2	2	2 隔月	--	2	2	1	--	2	2	--	--	14
			年	24	24	12 (42) ⁷⁹	--	24	24	12	--	24	24	--	--	210
		二年生	月	2	2	2 隔月	--	2	2	1	--	2	2	--	--	14
			年	24	24	12	--	24	24	12	--	24	24	--	--	210
	後	三	月	--	--	--	--	1	1	1	--	2	2	--	--	7

	期	年生	年	--	--	(42)	--	12	12	12	--	24	24	--	--	126
第一部女子	前期	一年生	月	2	2	--	2 隔月	2	2	1	--	2	2	--	--	14
			年	24	24	--	12 (82) ⁸⁰	24	24	12	--	24	24	--	--	261
		二年生	月	2	2	--	2 隔月	2	2	1	--	2	2	--	--	14
			年	24	24	--	12 (82)	24	24	12	--	24	24	--	--	261
	後期	三年生	月	2	2	--	2 隔月	2	2	1	--	2	2	--	--	14
			年	24	24	--	12 (82)	24	24	12	--	24	24	--	--	261
第二部男女			月	--	--	--	--	1	1	--	4	1		1	1	9
			年	--	--	--	--	12	12	--	48	12		12	12	108

上表（表 2）を見ると、青年團の補習教育における教科目は主に國語、算術、農業、家政、體育、唱歌、特種、公民、國史などの 9 教科に分けられており、各教科の授業時数は平均的であるが、農業科（男子のみ）と家政科（女子のみ）は実習を含んでいるため、他教科と比べると時数が少々多いのである。以下、上述した各教科の教授趣旨や採用された教科書などについて、同様に臺中州の西屯男女青年團を例にして考察していく。

①國語科

前述した通り、公學校を卒業した台湾青年は、日常生活や生活環境の影響で國語を使用する機会が少なくなったため、公學校で培ってきた國語能力が自然に衰退することが見られる。そのため、國語科の教授趣旨は「國語能力ノ向上ヲ圖リ國語ノ優美ヲ理會シ讀書教養ヲ涵養シ良好ナル習慣ニ資スヘシ」と定められている。使用する教科書は臺中州教化聯合會が発行した『青年讀本』である。しかし、國語能力の向上は總督府が青年團を統合しようとした原因の一つであるわりには、國語科の授業時数が週 2 時間で算術科や體育科、唱歌科、公民科、國史科とほぼ同じである。

②公民科

公民科には「國民道德事項」と「公民道德事項」の二項目がある。國民道德事項は「國體觀念ノ明徴、國家思想ノ涵養、殊ニ忠君愛國ノ大義、獻身奉公ノ志操ヲ實踐シ、國民タルノ性格ノ育成ニ努ムルコト」を趣旨としている。ここでの「國體」というのは天皇制国家を指しており、「忠君愛國」すなわち天皇に対する尊敬と愛国精神、また「獻身奉公」の精神などが道德教育の範疇に入れられることになっている。公民道德事項は「法律ニ依リ權利ノ享受及義務ノ負擔ハ近代的國家公民タルノ者ノ生活要件ト成テ公民道德ハ此要件ノ正確行使ヲ提供スルコト」を趣旨にしており、近代国民国家としての政治体制や政治的運用、公共団体や地方自治団体に対する認識、公民が政治的生活と實際生活を営むのに必要な道德、社会人として社会生活を営むのに必要な道德などが入れられている。使用する教科書は東京社會教育協會が発行した『青年學習書』（男子用）と『女子青年學習書』（女子用）である。

③國史科

「肇國精神ノ顯彰」とされる「教育ニ關スル勅語」とその他の詔書を中心思想とし、国民精神をより深く涵養することを趣旨としている。國史科の教科書は公民科と同じである。

④算術科

日常生活に関する数学知識の理會を要旨とし、計算能力の修練が最も必要な知識であるとされている。その中に、珠算の熟練が大きな実用価値を有するため、珠算の指導が主な教授内容となっている。使用する教科書は西屯男女青年團が自ら発行した『珠算指導書』である。

⑤農業科

大部分の団員は農家子弟であるため、農業科の目的は農業知識の増進とそれによる農作業の改善、進んで農業・郷土の振興につながることにされている。使用する教科書は西屯男女青年團が自ら発行した『農業指導書』である。

⑥家政科

家政科には家事・裁縫・作法と三つの部分に分けられている。家事は家庭経済や料理、洗濯、育児、衛生、看護などに関する知識の教授である。裁縫は、一家の私事にあらず国家に関わる一大事であると強調する「愛國精神ノ涵養」、日常生活技能の修練を強調する「婦徳ノ涵養」、皇民化運動の推進に合わせるため台湾本島の服装を和服か洋服に漸次改めるよう強調する「服装改善意識」、裁縫に対する自発的・創造的学習態度と服装文化の発展能力を養成する「服装文化ノ發展ニ務ムルコト」の4方面に重点が置かれている。作法の教授内容は、日常生活における礼儀作法や敬愛・謙讓精神の体得、婦徳の涵養などである。使用する教科書は西屯男女青年團が自ら発行した『家事裁縫作法指導書』である。

⑦體育科

適切な体操や教練、競技、遊戯を教授することによって、団員の強健な身体や敏捷な動き、堅忍剛毅な意志、団体の紀律、互助協力精神などを養成することを趣旨としている。使用する教科書は西屯男女青年團が自ら発行した『體操教練指導課程』である。

⑧唱歌科

唱歌科の趣旨は「適切ナル歌曲ノ唱歌ヲ指導シ青年ノ明朗ナル心竝愛國精神ヲ涵養スルコト」としている。使用する教科書は西屯男女青年團が自ら発行した『青年團唱歌遊戯集』である。

⑨特種科

特種科の趣旨は青年の多面的な趣味を養うこととしている。その内容には詩吟や劍舞、舞踊、相撲、劍道、女子薙刀術、生け花、茶道などが含まれている⁸¹。

(3) 団員に対する國語試験

前述した補習教育における國語科の授業時数は他教科とほぼ変わらず、重視されていないと見られがちであるが、全ての教科は國語で行うため、基礎的な國語能力が問われている。また、青年團の対内活動の一つに、団員に対する定期的に行う國語試験があり、それを行う主な目的は青年團団員に國語を常用させることである。青年團団員が公學校を卒業した後、生活方式や生活環境の違いにより國語能力の個人差が徐々に開いていくため、試験を通して互いの國語能力を知ることである。また、格付け方式で団員の榮譽心を刺激し、読書習慣を普段から身に付けさせる目的も考えられる。

國語試験は年に春季と秋季2回、第一部団員の國語能力に対して試験が行われ、団長や各分団の指導者などが審査員となり、団員の國語能力を1級から10級と級外の11級などに格付けする。試験の教材

として青年團の『團報』や公學校の國語教科書卷 5 以上、『家の光』、『處女の友』（1 級から 5 級、女子団員専用）、新聞紙、雑誌（1 級から 3 級）などが挙げられる。

國語能力の各級認定基準は以下の通りである。

- ①級外：『團報』と公學校の國語教科書卷 5 を辛うじて読める者
- ②10 級：『團報』と公學校の國語教科書卷 5 を完璧に読める者
- ③9 級：『團報』と公學校の國語教科書卷 6 まで完璧に読める者
- ④8 級：『團報』と公學校の國語教科書卷 7 まで完璧に読める者
- ⑤7 級：『團報』と公學校の國語教科書卷 8 まで完璧に読める者
- ⑥6 級：『團報』と公學校の國語教科書卷 9 まで完璧に読める者
- ⑦5 級：『團報』、『家の光』、『處女の友』、公學校の國語教科書卷 10 まで完璧に読める者
- ⑧4 級：『團報』、『家の光』、『處女の友』、公學校の國語教科書卷 11 まで完璧に読める者
- ⑨3 級：『團報』、『家の光』、『處女の友』、新聞紙、雑誌、公學校の國語教科書卷 12 まで完璧に読める者
- ⑩2 級：『團報』、公學校高等科の教科書、『家の光』、『處女の友』、新聞紙、雑誌を完璧に読める者
- ⑪1 級：『團報』、公學校高等科の教科書、『家の光』、『處女の友』、新聞紙、雑誌を完璧に読める者⁸²

以上の等級区分に基づいて団員は國語試験の成績によって級数の進退が決まり、團籍簿にも明記されている。原則として一年生は 9 級、二年生は 8 級、三年生は 7 級の試験を受けるのが適当とされているが、個人の實力で如何なる等級の試験を受けるかは申告できる。

第二部団員は各部落の國語講習所の卒業生や在學生が主体となっているが、國語試験を行う時期について第一部団員と同じく春季と秋季の 2 回である。青年團団長と國語講習所の講師は試験の審査員であり、団員の成績を 1 級から 6 級に分ける。その中、5 級と 6 級は専ら國語能力の試験であるが、4 級以上になると修身科や公民科の内容を試験問題の中に加えることになる。団員は試験の成績によって級数の進退が決まり、團籍簿に明記されるが、1 級を通過したら第一部団員に進級する資格を取得できる⁸³。

第四項 對外活動としての國語推進と郷土産業の振興

上述した青年團の對内活動として補習教育と國語試験を考察してきたが、本項では青年團の對外活動の國語普及事業と郷土産業の振興について考察していく。

（1）國語を推進する活動

①全島國語演習會

全島國語演習會というのは、臺灣教育會が主催する、台灣全島における國語常用の普及を目指す活動である。1914（大正 3）年から毎年開催会場が一つの主要都市に選定され、約 60～70 名の各州廳の「國語普及會」の優秀会員や公學校の生徒、青年團団員などが参加者として選抜されて全島國語演習會に参加している。その中、青年團団員に対する参加資格の制限は 16 歳以上 20 歳未満で、公學校を卒業したが進学せずに青年團に 1 年以上加入した「熱心團員」である⁸⁴。1939（昭和 14）年に開催された第 26 回大会を例として挙げると、開催会場は高雄市湊尋常高等小學校で、参加者は 95 名でその内訳は保育園幼児部児童 18 名、國語講習所生 35 名、公學校生徒 8 名、青年團団員 34 名である。この参加人数の内訳を見ると、青年團団員の人数は参加者総数の 1/3 強を占めており、國語講習所生とほぼ同じである。

青年團団員による演出題目が下表（表 3 参照）の通りである。「總動員下の國語普及」を演出した陳美珠と蔡密は國語講習所の講師を兼任している⁸⁵ため、青年團は全島國語演習會の主な推進者であると言えるのである。

表 3：1939（昭和 14）年の第 26 回全島國語演習會青年團団員演出概況⁸⁶

州廳別	項目	題目	青年團名	演出団員
臺北州	青年劇	故郷の人	七星郡汐止男女青年團	唐連春など 10 名
新竹州	研究発表	女子和服の改良	苗栗郡鶴田女子青年團	郭丸玉
臺中州	青年劇	美しい集會	臺中市幸女子青年團	盧秀鳳など 4 名
臺南州	青年劇	偉大な母親 (山内中尉の母)	東石郡朴子女子青年團	王寶など 8 名
臺南州	談話	微小なる奉公	臺南市港女子青年團	郭加來
高雄州	青年劇	後方の鞏固	東港郡東港青年團	林福利など 3 名
臺東廳	談話	米よ、さようなら！	臺東郡臺東青年團	吳瓊霞
花蓮港廳	談話	總動員下の國語普及	鳳林郡白川青年團	陳美珠
澎湖廳	談話	同上	石泉青年團	蔡密

②國語ラジオ放送

臺灣總督府は 1930（昭和 5）年 1 月から、國語常用運動を推進するため、毎月 2 回「國語普及の夕」のラジオ放送を実施していた。放送時間と放送局について、毎月第 2 日曜日は臺北放送局（臺北州・新竹州が交互に番組の内容を担当する）で、毎月第 4 日曜日は臺南放送局（臺中州・臺南州・高雄州が交互に番組の内容を担当する）で放送している。番組参加者は青年團団員や青年補導教育を受ける者、國語講習所生、公學校生徒などで、放送内容は國語による唱歌や談話、演劇、音楽などである。1933（昭和 8）年まで、放送回数は 96 回、番組数は 1300 余り、番組参加者は 6000 名を超えており、國語を普及する一定の成果は収められていると見られる⁸⁷。1930（昭和 5）年 11 月 9 日に臺北州宜蘭郡が制作した「第 21 回國語普及放送」を例として挙げる（表 4 参照）と、男女青年團団員が参加者の大部分を占めていることが分かる。

表 4：宜蘭郡が制作した第 21 回國語普及放送の概況⁸⁸

項目	題目	名前	年齢	所属青年団体
談話	真心	林金葉	17	礁溪處女會
唱歌	越後の獅子	陳番など 4 名	公學校卒業	員山處女會
談話	教練所の一夜	黃炎坤	15	礁溪青年教習所
談話	我が郷土	陳服	21	員山處女會
会話	訪問	陳崧など 4 名	公學校卒業	宜蘭青年會
談話	温泉の里	林慶寶	18	礁溪青年會
会話	ある日曜日	林月桂など 2 名	--	宜蘭女子國語講習所
民謡	忙しくても良い	朱鶯好など 4 名	公學校卒業	員山處女會

演劇	楽しかった集會	連文娟など 6 名	公學校卒業	宜蘭青年會
----	---------	-----------	-------	-------

③幼児國語講習所

「幼児國語講習所」は普通の幼稚園や保育園と異なり、各部落において公學校に進学しようとする子どもを集め、青年團の活動場で簡単な唱歌や遊戯、國語の教授活動を行うことである⁸⁹。例えば臺南州新化郡女子青年團は 1937（昭和 12）年 5 月 1 日の会議で、「國語教育を幼児時期から始める理由」を以って幼児國語講習所の設立を決めた。まず、女子青年團団員が参加意思の高くない家庭を訪問・説得し、83 名の子どもを集めて同月 5 日に開所儀式が行われた。その後毎日午後 6 時から 7 時、子どもたちは各自小さい椅子を持参し、女子青年團の指定場所で輪になり、皇居遥拝をしてから唱歌や遊戯などの活動を行い、最後に出席状況を調査する。子どもたちの親や部落の人々が幼児國語講習所の行っている活動を徐々に理解するようになり、講習所の経営状況も改善するようになった。参加者は 5 月の 83 名から 11 月には 300 名になり、翌年 4 月の卒業式には 400 名の卒業生を輩出した。卒業式の後に学芸会が行われ、部落の有力者や親たちを招いた。1939（昭和 14）年の時点で、当該國語講習所は 17 所まで拡大し、参加児童数は 560 名に達している⁹⁰。

（2）郷土産業の振興

郷土産業（主に農業）の振興を具体的に言うと、農法や農業経営の改良、副業研究などを通して、不況で甚大な経済的被害を蒙った地域経済の建て直しを図ることである。日本内地の郷土研究または振興運動は、熊谷辰治郎によると、1928（昭和 3）年頃から始まり、本格的に奨励し始めたのは農村不況が深刻となった 1932（昭和 7）年頃であると語っている⁹¹。大日本聯合青年團は 1928（昭和 3）年に「青年創作副業展覽會を毎年開催して郷土に即した青年の創意工夫を奨励」し、翌年から「郷土資料の蒐集につとめつつ」あり、郷土関係資料を刊行し、その代表的なものに柳田國男が著した『郷土研究十講』が挙げられる。大日本聯合青年團は 1932（昭和 7）年末以降、生活不安を克服するためには郷土振興運動と青年の力が必要で、そこで青年が郷土に対する認識と郷土愛と郷土開拓の精神を旺盛にする必要があるという考えに基づき、数回にわたって優秀な農村青年や商工青年を選抜して「全國青年篤農家大會」や「商工精勵青年大會」を開催した。

こうした郷土研究・振興運動は台湾にも渡ってきて、台湾では農法や農業経営の改良、副業研究など農村の振興に関するものが多かった。特にこの時期の台湾農村では、デンマークの「多角形農業」の重要性が討論されていた⁹²。「多角形農業」というのは、多角経営農業すなわちマルチ的経営法農業を指す言葉であり、最も簡単な例として豚を肥育してその糞尿を田畑の肥料にすることが挙げられる。こうした糞尿を堆肥にしたことによって、豆粕の肥料を購入する量が少なくなったため、経営のリスクとコストが軽減するだけでなく、豚を飼育する農家にも良い経済的効果をもたらすことになる。多角形農業の他に、現地の農法改善に力を入れている青年團もある。例えば通霄青年團は学校や役場、農業組合、農事試験所などの農業関連機関から専門的技術員を要請して団員を訓練し、または実際の農村見学を通して作物を増産するための肥料製造や新種の改良、増収の実験、薬草の栽培、製茶技術の改良などの農法改良指導を行っている⁹³。また、1933（昭和 8）年に開かれた臺北州新莊郡聯合青年團の指導者打合会では、山脚青年團は「玉蜀黍の栽培（ロングフエロー種の發芽實驗）」と「堆肥製造」についての研究発表を行った⁹⁴ことが挙げられる。

農法や農業経営の改良の他、農家の収入源が断たれないようにしつつ農村経済を改善するため、農閑

期の副業経営が奨励されている。郷土の特色と条件に合わせて養豚や養鶏、養蜂、養鴨、製帽、農業加工、果樹栽培などの副業が挙げられ、そこに青年團団員は農業技術の研究開発に参加する他、その普及にも協力し、つまり団員の家庭から次第に郷土一戸一戸の農家まで広げていくことを目指している⁹⁵。

以上の 1930 年代における青年團の教育活動を見ると、主に青年團団員の教育水準を上げるための補習教育は、初等教育の成果を引継ぐ要素が強い他、要項の中に「社会生活や国民生活、経済生活など実生活における運用能力の了解」や「その他の学科も実用性を主にし、郷土生活と相關する指導に努めるべき」などから実学主義の要素が見受けられ、昭和初期に提起された「教育實際化」⁹⁶という教育改革方針と一致している。また、「講演式の指導を廃止し、切磋琢磨の学習態度の習得を目標とすべき」や「教授学科に関しては指導者の独断に頼らず、団員と討論した後に決めるべき」の要項ではトップダウン式の指導が排除されることから、民主主義的要素も見受けられる。

補習教育の学科別指導時数を見ると、男女分業の農業科・家政科以外、殆ど指導時数が変わらないため、どれかを重んじてどれかを軽んじるということはなく、全学科の全般的向上が見られ、初等教育の継続としては成立していると言える。しかし、補習教育の学科内容を見ると、農業や算術など実用技能を重んじる教科以外、國語や公民、國史、家政、唱歌などの学科の趣旨に殆ど「國民精神ノ涵養」が明文化され、青年團の補習教育が 1936（昭和 11）年 9 月から推進することになった「皇民化運動」の一環であったことが読み取れる。特に家政科の裁縫内容の一つ「服装改善意識」では、台湾人の服装を次第に和服や洋服に替えようとする動きから同化政策を強めた特徴が見られる。

青年團が行った教育活動のもう一つの任務は國語の普及であり、対内の國語試験と対外の國語推進活動に分けられる。団員に対する國語試験は、定期的に行うイベントで、試験の成績によって級数の進退が決まり、1 級を通過したら第一部団員に進級する資格を取得できるなど、他の団員との競争や榮譽を手に入れるなどの要素を入れることによって、団員の「國語常用」を継続するのである。対外の國語推進活動は、全島國語演習會や國語ラヂオ放送、幼兒國語講習所が含まれ、それらの活動やイベントは必ずしも青年團が主催するわけではないが、その参加者や実際に従事する者は殆ど熱心な青年團の団員であった。そのため、主に國語能力の向上や國語の普及が中心となっている青年團の教育活動は、対内の國語試験を通しての切磋琢磨だけでなく、対外の國語推進活動も精力的に行われていたことが分かる。

しかし、こうした社会教育的機能を果たしている青年團が台湾で系統的に成長したのは 1930（昭和 5）年以降である。1920 年代から掲げられてきた内地延長主義や「内臺融和」（日本内地と台湾の融和を目指すこと）の同化政策は、台湾本島文化の独自性を保持しながら日本内地文化に消極的に同化していくことで、台湾人の地位向上も内包されている。しかし、1931（昭和 6）年に発生した満州事変とその後の戦時体制移行は、青年團の教育活動内容に大きな影響を与えることになった。また、満州事変を契機に台湾本島では台湾人の民族運動が扼殺され、続いて日中戦争が勃発し、台湾人と種族を一にしているとされる中華民国と戦争するに当たって、台湾人の帰趨は大いに危惧される場所であった。台湾人を対中戦争に協力させるためには、より強い同化政策が必要となった。それが 1936（昭和 11）年から始まった皇民化運動であった。青年團が皇民化時期になると、より強力な社会教育組織である「皇民奉公會」の傘下に収められることになったが、本章の第五節でその続きを分析する。

第三節 理想的郷土の建設を提唱する部落振興會

第一項 部落振興會の形成背景について

日本内地では、1930（昭和 5）年に、文部省は階級闘争の激化を抑制するために教化團體聯合會を中心とした「教化網」⁹⁷を敷き、1932（昭和 7）年 4 月に次官通牒の「社會教育振興ニ關スル件」を臺灣總督を含めて各地方長官宛に発し、部落（または農村、ムラ。以下同じ）を単位にして社会教化委員を設けることにした⁹⁸。それで台湾における部落振興會という部落を中心とした社会教化組織が発足したが、その形成背景の一つとして 1929（昭和 4）年 10 月に発生した世界恐慌が挙げられる。前述した世界恐慌は昭和不況を引き起こし、日本内地の農村に大打撃を与えたのみならず、台湾の農村経済にも大きく衝撃をもたらした。こうした農村の経済問題の解決を図ろうと、日本政府は「理想的郷土の建設」と「郷土振興」をキャッチフレーズとした「農山漁村經濟更生運動方案」を公布・実施した⁹⁹。一方、1930（昭和 5）年に「篤ク教化ヲ敷キ以テ人心ノ歸趨ヲ正クシ」と謳われた「社會教育振興ニ關スル件」が通牒された臺灣總督府は、社会教育や郷土、農村経済を振興する、「官民協力」と「國家總動員」を打ち出して部落教化事業に励むことになった¹⁰⁰。台湾における社会教育団体は従来、市・街・庄を組織の単位としてきたため、地域が広く実際に得られる効果が限られていた。こうした弊害を解決するため、台湾の地方政府は日本内地の部落単位制度に倣い、各部落に教化委員を設け、また日本内地の農山漁村經濟更生運動の概念を少し修正し、台湾版農山漁村經濟更生運動とも言える「部落振興運動」を推進し、愛郷心の養成を通して郷土振興を図ろうとした¹⁰¹のである。

また前節で提起したように、台湾では 1930（昭和 5）年 10 月 27 日に、臺中州で日本統治時代における最後の武力抗争事件である霧社事件が発生し、翌年の 1931（昭和 6）年に 9 月に柳条湖事件（満州事変）が起こった。1932（昭和 7）年 3 月 22 日に日本は国際連盟を脱退し、国内外の状況が厳しくなった。こうした状況において、植民地に対する人的・物的動員だけでなく、精神面の統制・強化も急務となったため、部落に対する教化活動は、組織面と内容面において一層強められるようになった。特に中華民國と戦うに当たっては、従来中国大陆と緊密な関係にある台湾人の社会教化事業を更に徹底する必要が表面化されるようになった。

こうした社会教化運動は、郷土教育の発展に伴って愛郷心の養成を目標とする「理想的郷土の建設」や「教化庄」、「理想的街庄」などのスローガンが昭和初期から次第に流行るようになった。例えば臺中州教育課の岡江豊は、臺中州の社会教化運動について自らの郷土を「居住条件の良好な理想的郷土」として掲げて、それを達成するには住民全体の自発的発奮によるものであると述べている¹⁰²。また、1933（昭和 8）に臺中州教化聯盟が第二次大会で発表した宣言には、「郷土の振興は國家振興の礎となり、現在我々が生活の中に進行している郷土振興は、すなわち國家振興である」と明言されている¹⁰³。言い換えれば、1930 年代中盤から社会教育領域における「郷土」または「郷土教育」を指す範囲は、同心円的に「郷土（または地方）」から「国家」をも含んでおり、「郷土の振興」すなわち「国家の振興」につながられるのであると視える。本節ではその「郷土の振興」を担う主な組織である部落振興會の根本精神と活動目標、組織、事業内容について考察していく。

第二項 部落振興會の根本精神と活動目標

1932（昭和 7）年 12 月、部落振興會を先駆けて台湾に導入した臺中州は、部落振興會の「教化委員規程」と「教化聯盟規約」を定め、社会教化の根本精神を以下の 3 項と規定した。

- ①建國の精神を體し新日本文化の建設を期す
- ②臺灣全島の住民を擧げて一團とし臺灣住民たるの一單位の下に渾然融和する社會の建設を期す
- ③理想的市街庄の建設の爲社會教化の普及徹底を期す¹⁰⁴

臺中州が部落振興會を台湾に引き入れた後、1934（昭和 9）年に總督府による支持を得てから、台湾で全面的に実施することになった。部落振興會の活動の主な目標は、①祝祭日に於ける神社参拝、②國旗の掲揚、③國語常用、④神宮大麻奉齋、⑤生活改善、⑥村落美化、⑦税の完納、⑧農事改良、⑨衛生思想並に施設の普及、⑩交通整備、⑪虚禮廢止と冗費節約、⑫時間の勵行、などと掲げている¹⁰⁵。植民当局が「愛郷愛國」というスローガンの使用を明示してなかったが、「村落を中心とした教化團體の目的は郷土の振興である」¹⁰⁶と指示した。

1930 年代は日本の郷土教育風潮の第二期（第一章参照）に当たり、日本全国が郷土教育に関して熱狂状態にあり、各地に「郷土愛」や「國家愛」の声が絶えなかった。こうした状況の中で、台湾の地方政府も「愛郷愛國」や「郷土の繁榮は國家繁榮の基礎」などの觀念を導入し、郷土教育の理念を部落振興運動と合流させ、共存共栄と自力更生精神の養成を強調し、理想郷（理想的郷土のこと、以下同じ）や理想街庄の建設を提唱するようになった¹⁰⁷。臺中州に至っては、理想的郷土を建設するため、愛すべき高砂島のために犠牲しても構わないという「吳鳳精神」¹⁰⁸に尊ぶべきであると提唱している¹⁰⁹。当時の理想郷または理想街庄には、以下の条件が含まれている。

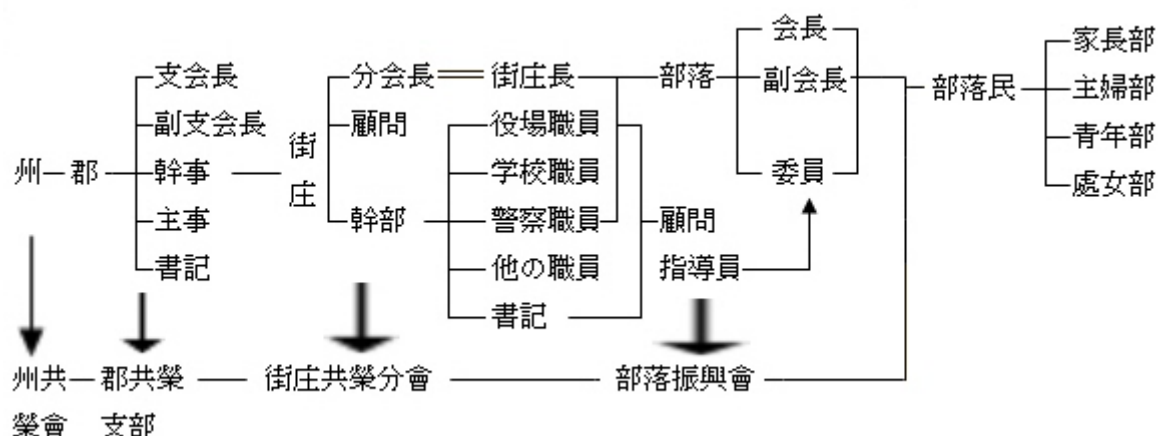
- ①國語の常用、愛郷心の涵養、天皇崇敬
- ②教育の普及、自治精神の養成、純朴たる民情、無法者を無くすこと
- ③産業の發達、産業施設の完備、貧困者を無くすこと
- ④衛生思想の發達、全街庄人民の強健、伝染病を無くすこと
- ⑤宗教の普及、住民信心の養成、穩健なる思想
- ⑥勤儉質朴、共存共栄と平和愛護の心の涵養、紛争を無くすこと
- ⑦住民の基本財産の増加、街庄財政基礎の確保
- ⑧文化設備の完備、發奮たる精神と力行する実践精神の涵養
- ⑨街庄に於ける施政の確立、理想郷建設に努めること
- ⑩各団体の統括、街庄組織の融和の促進¹¹⁰

以上の諸条件を整理すると、理想的郷土という目標に達するため、住民に課された課題は愛郷觀念の保持や神靈天皇の崇敬、國語の常用、自治公民たる習慣の養成、郷土産業の振興、生活の改善などである。こうして部落振興會の経営は、1937（昭和 12）年の日中戦争が勃発した後に推進されるようになった皇民化運動と相まって、「愛郷愛國」精神を強調しながら上述した方向に推進されていった。例えば桃園郡平鎮庄では、「庄民自覺ノ促進」や「皇國精神ノ發揚」、「愛郷心ノ喚起」などを理想郷（平鎮庄）建設の基礎とし、またそれらを「庄則」や「役場職員信条」に入れた¹¹¹ことが挙げられる。

第三項 部落振興會の組織

1934（昭和 9）年に成立した臺灣教化團體聯合會は、總督府文教局の下に管轄され、臺灣總督を總裁とし、正副会長、評議員、理事、監事が設置され、台湾全島における社会教化機構の連絡体制を敷き、これを統括するもの¹¹²である。日本内地の農山漁村經濟更生運動に倣って村落を総合教化單位とし、100 戸から 200 戸までを設立基準としたため、村落成員が自動的に会員となる仕組みである。幹部には正副会長、幹事、実行委員などが設置され、顧問は地域の警察や校長、街長、庄長、地方名士からの推挙で決められる。部落振興會には家長部、主婦部、青年部、處女部など（幼少部を設けるところもある）が含まれ、各部に正副部長が設置されている¹¹³（図 5 参照）。

図 5：部落振興會の組織概要の一例¹¹⁴



上図（図 5）が示したように、「州」という行政単位には「州共榮會」という教化団体が設けられており、その下級単位である「郡」には「郡共榮支部」、更に下の「街庄」には「街庄共榮分會」、「部落」には「部落振興會」が設置されている。部落民はその受け皿とされ、その下に家長部・主婦部・青年部・處女部が組織されている。また、州・郡・街・庄の各教化団体の会長や幹部、顧問などは、ほぼ各行政単位の役員が兼任することが分かる。

部落振興會の特徴は地方人民の自治に対する自覚を喚起し、彼らが自発的に社会教化に参加すること¹¹⁵である。地方官庁は指導統制という立場にあり、日本内地の「教化委員制度」という制度を採り、500人から 1000 人毎に一人の教化委員が設置されている¹¹⁶。教化委員というのは名誉職であり、学校教師や市街庄吏員、州市協議員、神職宗教家などがその適切な人選資格となっている。事実上、教化委員の多くは社会的リーダー層であり、「保正」¹¹⁷や地方名士がその 1 位で、次に教師、官吏が第 3 位である¹¹⁸（表 5 参照）。しかし、1937（昭和 12）年に日中戦争が勃発した後、日本全国が次第に戦時体制に移行するようになったため、台湾における教化運動を推進する団体の主力も、自発的な社会的リーダー層から役場・学校・警察などといった行政体系へと移り変わったのである¹¹⁹。従って、その後は臺灣總督府が教化活動の発展を完全に掌握できるようになったのである。

表 5：部落振興會の教化委員一覧（1936（昭和 11）年調査）¹²⁰

州廳別	教化 区数	職業別						総計
		官吏	教職員	警察官	農業	商工業	その他	
臺北州	543	143	277	148	515	357	411	1,871
新竹州	278	92	128	46	327	64	102	759
臺中州	143	170	300	13	595	293	605	1,976
臺南州	353	368	539	356	656	126	263	2,308
高雄州	110	53	98	27	259	113	165	715
臺東州	41	14	21	27	296	12	5	375
花蓮港廳	--	--	--	--	--	--	--	--
澎湖廳	11	--	3	1	2	4	3	13

総計	1,479	840	1366	618	2,650	969	1,554	7,997
----	-------	-----	------	-----	-------	-----	-------	-------

各教化委員には分担する地域があり、それぞれの領域で与論を操作することによって郷土の人々から支持を得ることが重要視されている¹²¹。例えば新聞や雑誌、活動写真（映画のこと）、ラジオなどのメディアを通して、各種の講習会やイベントを開催することによって大衆心理を操作し、一般民衆に部落振興運動に対して「憧れ」を生じさせ、次に國語講習會や部落振興會、青年團などの教化組織を通して教化施設の推進を討論する。第2段階は地方の名士たちによる教化委員会を組織し、郷土における青年層からの支持を得て、一般民衆に影響を与えるのである¹²²。また、模範部落を選出し、台湾全島における部落振興會の学習典範として宣伝することも有効的手段の一つであり、図5のモデルとなった嘉義郡民雄庄牛稠溪部落振興會もその模範部落の一つである。

こうした系統的に組織・整合することによって、部落振興會は部落における教化運動の中核的な単位の一つとなった。部落振興會は地縁的・郷土的特性があり、その活動範囲も広くないため、従来の教化団体より多くの民衆を動員でき、その民衆たちに「より良い市街庄の建設」に参加させることができた。また、地方の行政体系である役場・派出所・学校が地方の教化運動の核心となって郷土の発展方向を把握しているため、植民行政・統制ネットワークにおける錯誤が減少し、植民統治が一層堅くなったのである。

第四項 部落振興會の教育内容

部落振興會の教育内容には、國民訓練や日本語の普及、公民訓練、生活の改善、産業の振興などの項目が含まれるが、郷土教育の推進と密接な関係を持つ公民訓練、生活の改善、産業の振興と3項目を取り上げて考察する。

①公民訓練

1920（大正9）年10月に施行された「地方制度改正」によって、行政地域の区画が細分化され、行政組織と一般民衆の日常生活との関係が密接するようになった。そこで部落振興會が行った公民訓練の重点は、郷土の住民に社会構成の真義と社会の一員としての責務を理解させること、地域の共存共栄と遵法の意識を強めること、公共的事業に協力援助するのが美徳であるという風潮の醸成、納税觀念の養成などである¹²³。また、家長部や主婦部などの下部教化団体を通して公民自治の集会訓練を行い、社会意識と時間厳守という習慣の涵養や、庄予算座談会を開催し、庄の自治現状を説明することも行われている¹²⁴。1935（昭和10）年の「地方制度改正」の再度修正によって、第一回の庄協議会員選挙が行われた後、地方住民の自治觀念を強めるため、公民訓練の実施重点に「選挙講習」という項目を加えることになっている¹²⁵。

社会奉仕意識や郷土意識の養成が公民訓練の実施重点であるため、公共的集会場が欠かせない存在となっている。当時の部落には大半「部落集會所」（或いは集會所）があり、そこを部落活動センターとして使用していた。1936（昭和11）年の統計（表6参照）によると、全台湾の部落集會所は1580所ある。その中、台湾全島において最も部落集會所が設置されているのは臺中州であり、その設置総数の約38.4%に当たる607所がある¹²⁶。

表6：部落集會所の数及びその利用回数（1936（昭和11）年調査）¹²⁷

州廳別	所数	利用回数					
		成人部	青年部	保育部	國語講習	その他	総計
臺北州	99	871	358	30	1,413	269	2,941
新竹州	266	960	415	79	6,791	854	9,099
臺中州	607	4,640	3,460	641	62,001	2,423	73,165
臺南州	280	1,958	891	23	21,936	1,158	25,966
高雄州	201	1,217	889	85	4,691	714	7,596
臺東州	67	7,064	7,145	351	2,624	5,039	22,223
花蓮港廳	60	1,515	889	--	3,299	720	6,423
澎湖廳	--	--	--	--	--	--	--
総計	1580	18,225	14,047	1,209	102,755	11,177	147,413

村民が集会する際に愛郷心を引き出せるようにと集會所の中には神棚や時計、ラジオ、新聞紙などが常設されており、外部には国旗台や掲示板、標語などが設置されている¹²⁸。集會所は各団体の集会に利用されるだけでなく、部落文庫や図書館も設けられており、國語傳習所と託児所の場所が郷土博物館や郷土室として使われることもある¹²⁹。そこに郷土誌や農産物、郷土研究調査資料などが展示されているため、娯楽や学習活動、ディスカッション、訓練などという様々な機能を果たしている場所¹³⁰となり、まさに村民の公共的活動センターであったと言える。

②生活の改善

日本は台湾を統治して以来、持続的に風俗改良運動を推進し、台湾を日本文化圏の一部になるようにと風俗習慣を次第に日本と同化していくことに努めていた。明治・大正時期では言語や髪型などの同化を重んじ、昭和時期では言語同化政策が継続されている他、衣食住や冠婚葬祭、祝日祭典などの同化政策の実施、衛生思想の養成にも努めている¹³¹。生活の改善という項目は國民訓練や國語の普及、公民訓練などと同じく、その実施内容はほぼ全台湾が一致するもので、臺灣總督府の指示によって施行されている¹³²。

冠婚葬祭については、聘金制度と過度浪費する慶弔を徐々に廃止するため、金銀紙使用量の低減や豚肉や鶏肉を使った「牲禮」（供物）の代わりに果物の使用を奨励し、住宅については、一般民衆に家屋の通風・採光を重視させるためのガラス窓の使用や、環境衛生を維持するために肥料舎や豚舎、トイレを建て、蚊を媒体とする伝染病を防止するために農家周囲の生垣を取り除くことを奨励している。家庭衛生については、簡単な家庭内医療常識の教導や風呂場の設置、漢方薬の代わりに病院に行くこと、助産婦による助産習慣の養成、飲用水の水質改善、厨房の改良、井戸の掘削などを奨励している。その他に、博打の禁止や迷信の打破、和服の着用などが提唱されている。また、農村劇や國語民謡、青年劇、茶話会などを通して農村の娯楽水準を上げることに努めている¹³³。

部落振興會は地方陋習の改革にも協力している。例えば基隆郡金山庄の磺港は漁村であり、愛郷會と庄勢振興家長聯盟の努力によって、漁民が漁業閑散期に生活苦にならないように夏季豊漁期での大量浪費という弊害を改善し、貯蓄観念を持たせることに努めている。また、地方には昔からの勢力間紛争が存在しており、それでは村落の団結と郷土の発展に影響する恐れがあるため、部落振興會によって平和的に紛争を解決したことも挙げられる¹³⁴。しかし、部落振興會による生活改善の推進にも限界が存在し

ている。例を挙げると、臺中州大屯郡北屯庄の上七張犁では、1937 年（昭和 12 年）に全村の改良トイレは 35 箇所（普及率 37%）、風呂施設は僅か 10 箇所（普及率 13%）、飲用水濾過施設は 40 箇所（普及率 44%）である¹³⁵。北港郡の土間厝は全部で 788 戸があるが、そのうちトイレが備え付けられている戸数は 226 戸で、普及率にして僅か 28.7%であったため、家庭用トイレはまだ普及していなかった¹³⁶ことが分かる。社会的リーダー層の家庭では生活改善の成果が上がったが、一般庶民すなわち農家では大部分の経費を産業振興方面に注ぎ込んだ結果であると考えられる。

③産業の振興

村落における教化目標の一つは郷土の振興であり、その項目としては農作物生産量の増加や農村経済の改良、農村の安定などが挙げられる。その振興する方法は害虫の駆除や豚舎の改良、製茶法の改良、農村の視察、副業の奨励などが挙げられる¹³⁷。しかし農村と漁村、山地と平原には異なる部分があるため、産業の振興は濃厚な郷土色を帯びることとなった。例えば嘉義郡の土地には高山と平原両方を持っているため、平原区では米作や蔗作を奨励するが、山地区では果物の栽培を勧めている¹³⁸。上述した例の他、稲の品種改良や深耕の推薦、肥料使用方法の改良、肥料舎と豚舎の設置、小作制度の改善、産業組合の成立、養豚などの副業や家庭手工業の推進、多元化する経営、農事講習会の開催、水利施設の改良などの主な推進項目は、ほぼ全台湾が一致している。米やさつま芋、甘蔗、煙草などは主要農作物として重視され、重点的に増産されている。漁村における産業改良の重点は「漁労法」の改善と漁業組合の設立である。当時までの伝統的な漁網漁業の他、漁民が次第に発動機の付いた機船で作業をするようになっていく。

郷土の振興は特に良好な業佃関係の成立が強調され、もし業佃両方が良い関係を保っていれば、村庄の安定がもたらされると言われている¹³⁹。このことは茂野信一と林朝卿が「業佃道」という説を提起し、農村の平和は農業発展の礎石であり、農村の振興は国家の繁栄につながると主張したことからも窺える¹⁴⁰。昭和初期から日本内地では農民運動が盛んになり、農村の教育問題も次第に植民政府に注目されるようになった。農民運動の再発を防ぐため、植民政府は「農村の振興と國家の繁榮とは一體兩面」や「郷土の振興は國家の振興に繋がる」といった観念を宣伝し続け、安定かつ平和な農村こそ産業の発展に成功し、国力もそれで衰えないと訴えている。しかし、小作問題こそが争議の導火線であると考えた論調が出来たため、その改革が主張された¹⁴¹のである。

しかし、部落振興會の推進項目には小作制度の問題解決があるが、実際の取り組みは殆ど見当たらず、改革の重点ではなかったと考えられる。その代わりに郷土教育の範囲である郷土を国家まで拡大し、1930 年代後半に施行される皇民化運動と同じような方針が採られていた。部落振興會の産業振興によって、農民だけでなく、青年たちにも農村生活への理解を図り、郷土を愛護・尊敬する心を育み、結果として農村に残る青年も増えるようになった¹⁴²。

その他の推進項目では、農民の信用組合への参加も奨励された。「農事實行組合」が推進され、共同経営方式で耕作地を共有し、日用品を共同で購買し、共同で貯蓄することなど¹⁴³によって、産業振興経費不足の問題が解決されるだけでなく、社会公益精神と団体訓練も同時に養成できる。法人資格を有する農事實行組合は理想郷の建設を目標とし、その創設は部落振興會より早かったが、部落振興會によって勧められてから一般的に知られるようになった。農事實行組合は今日の合併会社のような組織に類似し、愛国精神を以って郷土に立ち、家庭及び家業を愛護する¹⁴⁴ことを精神とし、共同経営方式で地方農民の生活と仕事を密接に結びつけるのであった。

産業振興項目は多くの新作物の栽培観念と技術を提起したが、そこから得られた成果は様々であった。例えば前述した臺中州大屯郡北屯庄の上七張犁では、1937年（昭和12年）に模範村落と評価され、その肥料舎の普及率は67%（それによって増産2万キロ以上）、犁を使用した深耕田は100%、改良された豚舎では90%、そして農民組合加入人数の比率が71%に達するが、小作制度の改良については、長期的契約を締結する比率が僅か20%であった¹⁴⁵。

以上を見ると、部落振興會の発展は青年団体と比較すればやや遅れており、昭和時期に入ってからのことであった。それは世界恐慌による日本内地の農村経済の破綻と第一次世界大戦後に日本全国に蔓延していたマルクス主義や無政府主義、勃興する農民運動・労働者運動と関係していた。こうした農村経済問題の解決を図ろうと、日本政府は「理想的郷土の建設」と「郷土振興」をキャッチフレーズとした「農山漁村経済更生運動案」を公布し、部落を教化の単位として部落教化事業を推進し始めた。日本内地と同じく農村経済の悪化や「思想悪化」が発生していた台湾では、地方政府によって台湾版の農山漁村経済更生運動、すなわち部落振興會が発起・組織され、その成果が評価され、後に總督府に認可されるようになり、台湾全島に施行される制度となった。

部落振興會は日本内地の農山漁村経済更生運動から「郷土振興」や「愛郷すなわち愛国」などの精神観念を取り入れ、理想的郷土の建設をスローガンとし、地縁の結び付きで郷土人民の心を一貫させようとしたものであるが、その組織と実施内容は植民統治に適するために改良されたもので、つまり現地化・本土化を経由したのである。組織面では、部落振興會は役場・学校・派出所を三本柱とし、官吏や教師、役員、警察を幹部とし、部落民の属性から家長部や主婦部、青年部、處女部を編成する。そのため、住民が自動的に地域の所属単位に編入されているため、こうした社会教化ネットワークを通して植民政府は部落民と村落の動向を把握できるのである。

部落振興會の教育内容について、植民統治政策の強化・貫徹する機能を果たしており、近代的公民社会の構築にも力を注いでいた。公民訓練は政府の代わりに「地方制度改正」と「地方自治」という基礎的啓発教育を施し、部落民の社会構成員としての自覚と郷土意識を向上させた。公民教育を受けたことのない部落民はこうした社会教化ルートを通じて公民訓練を受けることができた。従って、公共的生活や郷土文物の展示、郷土意識の凝集、村落の団結のためには欠かせない部落集会所の建設が急務となっていた。また、昭和不況によって郷土産業の振興や農村経済の改善も部落振興會の重点事業の一つとなり、農民に新しい知識を授ける他、新しい農耕技術の輸入や多元化する経営の講習、副業や家庭手工業の奨励などによって、農民の収入を増やすことを図ろうとしている。

しかし、こうした郷土と密接な関係を結び付いており、郷土の振興に対して様々な方面から力を注いでいる部落振興會であるが、その設置目的である「理想的郷土の建設」に達するため、愛郷観念の保持や神靈天皇の崇敬、國語の常用、公民観念の養成、生活の改善などの課題から、愛国教育や皇国史観の要素が濃く反映している。部落振興會の発足背景の一つとして日中戦争の勃発が挙げられるため、部落振興會の教育活動は地方文化教育や農村教育としての郷土教育が成立しているだけでなく、愛国教育としての郷土教育も成立しているのであると見られる。しかし、多文化教育の視点から見ると、國語の常用すなわち台湾語ないし母語の放棄、生活の改善すなわち日本風生活に変えること、台湾風服装から和服への着用の奨励などから同化教育的要素が多く存在しているため、「日台文化の平等」や「マイノリティ文化の保全」は成し得なかった。また、部落振興會の成立背景の一つは青年團と同じく台湾人の「思想悪化」を抑制するためのものであったことが挙げられ、完全に政府側が主導した組織でもあったため、

「民族自決」の要素がほぼ存在しなかったと見られる。

第四節 郷土文化の発展に関わる一般社会教育

昭和初期における社会教化ネットワークは上述した部落振興會や青年團、國語講習所の他に、図書館や博物館、各種の展覧会、音楽会などの一般的教化施設が存在していた¹⁴⁶。1919～1936（大正 9～昭和 11）年の文官總督就任期において、学校や部落振興會、青年團などによって実施された郷土教育の影響が一般社会に広がり、郷土研究と郷土文化を推進する風潮は次第に形成されるようになった。總督府や地方政府はそれを積極的に取り入れ、歌謡曲の放送や史料の編纂、郷土文物の展示などを励行していた。以下では一般社会教化体系について考察する。

第一項 通俗教育としての歌謡曲

郷土教育が風潮となっている 1920 年代中後期から、歌謡面にも郷土意識からの影響が見られ、郷土文化の発展に繋がることになった。例えば 1929（昭和 4）年 5 月 5 日午後 7 時に臺北醫學專門學校の講堂で開かれた「臺灣の歌公開演奏會」があり、その演奏会に挙げられた曲には『臺灣行進曲』、『水牛』、『常夏の島』、『祭典』、『臺灣の歌』、『山地の歌』などの二重奏や三重奏の曲、三弦で演奏された『蓬萊小唄』と『島の歌』、童謡風の『南の島』などが含まれていた。当時の新聞紙によると、「郷土賞賛情緒を持つ市民が殺到 開演前 1 時間に広大な講堂を埋め尽くす」、「島を愛するものは 歌へ！高らかに」、「幾千の聴衆調子を揃へて 麗はしき郷土情緒に酔ふ」などの言葉で演奏会の様子を形容し、「郷土藝術を尊ぶ盛會」¹⁴⁷と評した。その他、1932（昭和 7）年 4 月初頭、日本全国に台湾の郷土芸術を示すため、臺灣日日新報によって台湾の人情風俗や歴史古跡などという台湾的特色に満ちる新民謡歌詞の公開応募が開始された¹⁴⁸。歌詞作成に当たっては国語（日本語）を使用するのみという制限にも関わらず、この公募に対して 4 月 10 日までに応募してきた作品は計 369 曲¹⁴⁹となり、國語教育の普及率の高さと民衆からの反響の大きさが伺える。

また、当時のラジオ番組には日本語による番組の他、台湾の郷土芸術に関する番組も多く放送されていた。1932（昭和 7）年に臺北ラジオ放送局と大阪中央ラジオ局との間に「内臺連線放送」という協定が結ばれ、4 月 9 日に試験放送が行われた。試験放送で放送された番組は台湾音楽や講演などであり、例えば金鑾の揚琴で独奏する南管『南詞天宮』という音楽や、臺北大稻埕北管曲師の演出する『三國志の孟獲七縱七擒』という音楽劇などがあった¹⁵⁰。台南州地域では黄福がメインキャスターの「臺灣講古（台湾昔話のこと）」コーナーが開かれ¹⁵¹、主に三国志に纏わる逸話を劇的に演出するものであった。また、同年 6 月 17 日に台湾始政 37 周年記念として東京の朝日ホールで「臺灣の夕」というイベントが開催された。臺灣教育會によって選出された新台湾民謡、例えば『島の歌』や『基隆小唄』、『臺北小唄』、『南の島』、『阿里山短歌』などの曲が披露され¹⁵²、台湾の郷土芸術と日本との交流模様が図られた。

1920 年代中盤～1930 年代中盤は郷土教育の勃興期であり、臺灣總督府や地方政府の「官」による文化的行事もあれば、「民」による啓発教育の意味を含んだ文化的行事も行われていた。1921（大正 10）年 10 月に東京に留学している台湾籍留学生を中心に設立され、台湾文化の向上や反植民運動を標榜した臺灣文化協會がその代表である。臺灣文化協會の活動は、主に台湾全島の巡回講演会と「美臺團」による社会教育映画の巡回上映が挙げられる。

台湾の美化と民度の向上を目指すため、「美臺團」と名付けられた臺灣文化協會活動寫真班は、1926（大正 15）年 4 月から臺南州から臺中州、臺北州へと巡回・活動していた。その映画上映会は各地の

民衆に大いに歓迎されていたため、半年後の9月に上映班がもう一班増やされ、主に南部の小さな町や農村を回っていた。僻村まで上映活動を行っていた美臺團は、民衆の人气が非常に高く、上映会は殆ど満員であった。田舎では映画が珍しかったことも一因として考えられるが、弁士による政府批判を兼ねた解説、また毎回上映を始める前に必ず合唱する美臺團の団歌もその人气に拍車をかける要素であったと考えられる。その団歌の歌詞（福佬語発音）は以下のようである。

A1：美臺團 愛臺灣 愛伊風好日也好 愛伊百姓品格高

（美臺團 台湾を愛し 台湾の気候が良いのが好き 台湾民衆の品格が高いのが好き）

B：長青島 美麗村 海闊山又昂 大家請認真 生活著美滿

（豊穰なる島 麗しい村 その海は広く山は高く 皆さん真面目にやれば 生活も充実するよ）

A2：美臺團 愛臺灣 愛伊水稻雙冬割 愛伊百姓攏快活

（美臺團 台湾を愛し 水稻を冬でも二回収穫できる 民衆が楽しく生活できることを望む）

A3：美臺團 愛臺灣 愛伊花木透年開 愛伊百姓過年美

（美臺團 台湾を愛し 花が一年中咲くのが好き 民衆が年々美しくなることを望む）¹⁵³

この団歌に込められ郷土（ここでは台湾全体を指す）を愛する意味は、台湾民謡風のメロディーと共に台湾の人々に自然に受け入れられ、啓発運動だけでなく、郷土教育の機能も果たしていた。その後、臺灣文化協會の内紛によって僅か2年余りで活動を終息した美臺團であったが、郷土教育勃興期における台湾の郷土意識に対し、映画や歌謡を通して大きな貢献であったと考えられる。

第二項 方誌の編纂と史料・史蹟の調査事業

日本の地方誌や地誌に相当する台湾の「方誌」（または「方志」。以下「方誌」）の編纂事業について、1926～1937（昭和元～12）年において台湾各地で修誌風潮（台湾方志または台湾方誌の編纂）が興り、その多くは街庄誌であった。その時期は地方制度改正の施行後と台湾郷土教育風潮の勃興期に当たるため、それらの影響であったと考えられる。各誌の序言には、修誌の目的とは郷民に郷土の現状と郷土文化の発展への理解、郷土愛の養成、今後理想的郷土の建設の土台づくりを図るという主旨の文言が多く見られた。例えば『臺中市誌』の緒言の「郷土文化の現状を以て將來の大臺中市を建設する」¹⁵⁴や、板橋街長が『板橋街誌』の序言に書いた「板橋街民諸子がより良い生活及び板橋街の發達を求めるには、街の全貌を知らなければ成らない。街即ち郷土である…＜中略＞…我々は本街の様々な變遷と現状に對する影響、また將來の計畫立ちを検討すべきである。故、この『板橋街誌』を編纂し、理想的樂土を建設する參考になるよう郷土愛に満ちた諸子に贈る」¹⁵⁵などが挙げられる。

日本統治時代において編修された地方文献は、1894～1942（明治27～昭和17）年まで合計243部以上あったが、前述した1926～1937年（昭和元～12）年までの修誌風潮年間においては、地方誌書が151部出版され¹⁵⁶、全体の約62.14%を占めており、全体の出版量と比較すれば相当高かったと分かる。この時期の誌書名は「～要覽」や「～一覽」、「～一班」、「～案内」、「～概要」、「～概況」、「～大觀」、「～誌」、「～史」、「～郷土誌」などの題の前に地名を嵌めるものが多く、『臺中州要覽』や『鶯歌郷土誌』、『虎尾庄治概要』などが挙げられる。修誌事業は地方行政システムによって行われ、州・郡・市・街・庄が編纂任務を担っていた。州・郡・市レベルではほぼ専門的編纂委員会に編集任務を担当してもらうが、財政が厳しい街・庄レベルではほぼ学者に編纂任務を担当してもらっていた。

臺灣總督府によって1932（昭和7）年に「臺灣史料編纂事業」が完成した。台湾の官公私の登載・未登載著作や台湾に関する外国著作、政府の保存したファイルや記録などの資料を収集するこの大型調査計画は、第一任文官総督である田健治郎（任期1919～1923年）によって1922（大正11）年に率先に提唱された¹⁵⁷のである。その後一時計画が頓挫したが、川村竹治総督（任期1928年～1929年）時代に「臺灣總督府史料編纂會」が1929（昭和4）年に設立された。会長は河原田総務長官、庶務部長は石黒文教局長、編纂部長は臺北帝國大學の村上直次郎教授が担うことになり、編纂委員は臺北帝國大學の久保得二助教授と神田喜一郎助教授、臺北高校の波多野清太郎教授、専門家の尾崎秀真、猪口安喜、鹽見平之助などが参加した。1932（昭和7）年までに、史料稿本は本編27冊に24冊が追加され、全51冊という巨著になった。「臺灣史料稿本」の収録年代は1895～1919（明治28～大正8）年までとし、使用された史料は日清戦争史や陸軍幕僚歴史草案、總督府公文類纂、事務成績提要、平臺紀念録、治匪誌、新聞雑誌類などである¹⁵⁸。

植民当局は台湾社会の歴史的遺物と国民精神教育的資料が乏しいと考えているため、郷土教育の発展期に史蹟保護に着手し始めた。1930（昭和5）年、石塚英藏総督によって府令第35號「史蹟名所天然記念物保存法施行規則」が頒布され、台湾の史蹟名所天然物はこれで国有財産と看做されることになった。また、史蹟名所天然物は国家的・地方的と2種類に分かれ、地方公共団体がこれを管理することになっている。総督には古跡指定権を持っている他、州知事や廳長にもその指定権が与えられている。地方公共団体の歳入を増やすため、管理されている史蹟名所天然記念物の参観費を課すことができるようにされている¹⁵⁹。臺北帝國大學の教授たちによって結成された「史蹟名所天然記念物調査會」は、1933（昭和8）年11月から1935（昭和10）年12月をかけて総督の指定した史蹟について調査をしていた。その成果として「史蹟調査報告」が2巻出版され、北白川親王の遺跡や圓山貝塚、臺北城門、墾丁寮の石器時代遺跡、太巴壠社蕃屋などを取り上げ、その種別や発見年月、名前、所在地、地籍、所有者、現状、伝説などの事項を調査していた¹⁶⁰。

こうした史蹟調査風潮は民間にも波及し、史料展覧会や史実講演会が多く開かれ、總督府の史料編纂事業と官民呼応するようになった。例えば1930（昭和5）年10月26日はちょうどオランダ人が臺南地区進出300年となったため、台湾社会の変遷痕跡を追いながら進歩する現状と今後の発展への理解を図ろうと「臺灣文化300年記念會」¹⁶¹が行われた。その会期は10日間であり、臺北帝國大學の村上直次郎教授や臺灣總督府の栗山俊一技師、臺灣總督府圖書館の山中樵館長、史蹟名所天然記念物調査會の連雅堂委員、臺灣史料編纂委員などが参加し、3回にわたる盛大な講演会を開いた。その講演稿本を集め『臺灣文化史説』と『續臺灣文化史説』が出版された。これによって台湾の民衆が台湾本島の歴史事情をより深く知ることができ、社会教育だけでなく、啓発教育の意義も含まれていた。その他、臺灣史料展覧會の開催によって、民衆が臺南州平安の史蹟を一層深く理解することができた。こうした民間で開催された展覧会や講演会はメディア界から後押しされ、その会期の前後に関連記事が新聞や雑誌に数多く掲載され、社会教育の機能を果たしていた。例えば臺灣日日新報に載せられた「忘れられた臺灣」や「鄭氏三代記事」、「赤崁築城史話」、「赤崁樓建築研究」などの記事が挙げられる。

北部地区では臺灣愛書會によって1934（昭和9）年9月23日から3日間に臺灣日日新報社講堂で「臺灣文獻展覧」¹⁶²という展覧会が催された。臺灣總督府圖書館と臺北帝國大學圖書館の蔵書のうち、和・漢・洋合計420部の図書が展示されていた。その後、臺北帝國大學は台湾郷土史研究を重視するようになり、より多くの郷土史料を収集するため、1936（昭和11）年に「臺灣史料調査室」を設置した¹⁶³。それと同時期に、文政學部の南方文化研究室は臺北帝國大學圖書館と人文科學關係研究室に所蔵されて

いる台湾相関文書で、その中の人文科学部分を使って『臺灣文獻目錄』を編修し、台湾研究に対して良き基盤を作り上げている。

臺灣總督府と臺北帝國大學の他に、台湾に対する研究・調査をする各学会や協会は、昭和初期の 12 年間にわたって成長・発展しており、直接的・間接的に社会教化に協力していた。1932（昭和 7）年の時点では 33 団体しか設立されていなかったが、1935（昭和 10）年になって臺灣語通信研究會などと 14 個の学会が増え、合計 47 個の研究団体となった¹⁶⁴のである。多くの学会は郷土教育風潮の影響を受けていたと見られ、1929（昭和 4）年に臺中州彰化高等女学校教諭の杉目妙光が中部地方の教育家と一緒に成立した「臺中地理學會」はその一例である。発起人の杉目妙光は 1927（昭和 2）年から実地調査を始め、1934（昭和 9）年に『臺中州郷土地誌』を完成し¹⁶⁵、臺中州の小中学校教師が郷土地理を教授するときの参考書となった。その他、「臺灣郷土地理研究會」が同年『最新臺灣地誌』を刊行し、1942（昭和 17）年に『新制臺灣地理概説』を出版し、師範学校の地理教科書となったのである。

第三項 郷土文物の展示と博覧会の開催

1919（大正 8）年 10 月から同化政策方針が確立した後、「國民タルノ精神」の養成は台湾において日常生活の指導原則となっている。前述した通り、台湾には近代国民国家としての国民教育資料がほぼなく、また風俗習慣や文化伝承が日本内地と異なるため、植民政府当局に国民精神の養成に障害がある¹⁶⁶と捉えられた。そこで初等教育では同化原則に基づいた「教育實際化」という教授法を用いて台湾の子どもに国民精神を自然的に養成していく¹⁶⁷方法を採用することになった。教育實際化というのは、國語や修身、歴史、地理などの教科の郷土化・生活化を目標とした教育改革¹⁶⁸であり、その実施方式はフィールドワーク、郷土読本の編纂、一般教材の郷土化などである。社会教育面においても教育實際化方針の下に郷土文物の収集・展示が行われていた。

臺中州を例として挙げると、1936（昭和 11）年に郷土教育の一環である「教育更新五箇年計畫」が終了した後、臺中州は郷土教育を継続させるため、郷土資料の収集・展示という責務を臺中州立教育博物館に渡した。この教育博物館は臺中市大正町行啓記念館の 2 階に付設され、1926（大正 15）年 6 月に開館し、各種の機械や標本を収集・陳列し、学校の教授として利用できるだけでなく、一般民衆の参観にも開放していた¹⁶⁹。教育博物館は 1936（昭和 11）年から郷土史料の収集を始め、民衆の地方史蹟に対する理解を高めるため、史料展覧会を行っていた。また、子どもに対しては郷土教育方法の一つである実地調査を奨励するため、児童採集作品展覧会を主催していた¹⁷⁰。その他の博物館・展示館は、1899（明治 32）年に臺北城内南門街で建設された「臺灣總督府民政部商品陳列館」¹⁷¹や 1915（大正 4）年に第 4 任臺灣總督である児玉源太郎とその民政長官である後藤新平の治績を記念するために臺北市新公園で建設された「臺灣總督府民政部殖産局附屬博物館」などが挙げられる。

博物館という常設型施設の他に、期間限定の展覧会やイベントも頻繁に行われ、その多くは物産や産業に関する展覧会である。例えば 1898（明治 31）年に開催された「日本物産展覧會」は、僅か 5 日間で 6664 人の参観者を集めた記録を残している¹⁷²。その他の大規模な展覧会、例えば 1911（明治 44）年の「南部物産共進會」、1916（大正 5）年の「臺灣勸業共進會」、1926（大正 15）年の「中部臺灣共進會」と「新竹州産業共進會」など「～共進會」と冠したものは、台湾の様々な産業の発展の紹介を重んじた。また、「瘴癘の地」¹⁷³から脱却すべく、衛生教育に関する展覧会は 1910 年代から頻繁に行われていた。大規模な衛生展覧会として 1921（大正 10）年 8 月から 9 月にかけて臺北市内で開かれた「臺灣衛生展覧會」が挙げられ、その開催期間は 40 日間で、参加人数は 64000 人にも達した¹⁷⁴。また、1908

(明治 41) 年に台湾西部縦貫鉄道の全線開通を祝うため、「汽車博覧會」が開かれた。この博覧会の展示方式は珍しく、汽車の車両内が展示空間となり、基隆、臺北、桃園、新竹、苗栗、臺中、彰化、斗六、嘉義、新營、臺南、橋頭、高雄、鳳山と北から南まで 14 個の駅に各駅停車し、参観者が各駅から汽車に乗って展覧会に参観するという「移動式」展覧会である。この汽車博覧會はこの展示方式でより参観者に臨場感を与えることができる他、台湾の北部と南部が鉄道で繋がったため、地方経済の活性化だけでなく、郷土教育面においても大きな意義をもたらした。

日本が台湾を領有・統治してから、毎年 6 月 17 日の「始政記念日」に慶祝活動が行われ、10 年毎に大規模な博覧会が開催されていた。1905 (明治 38) 年の始政 10 周年は日露戦争の影響で開催できなかったが、その後の 1915 (大正 4) 年の始政 20 周年や 1925 (大正 14) 年の始政 30 周年、1935 (昭和 10) 年の始政 40 周年は博覧会が開催されていた。その中に最も注目しなければならないのは、1935 (昭和 10) 年 10 月に行われた「始政 40 周年記念臺灣博覧會」であり、日本の台湾統治以来最大規模の文化的宣伝イベントである。この博覧会の開催期間は 50 日で、参観者は 300 万人にも達し、台湾民衆の三分の一が参加し、満州国や中華民国、ドイツ、アメリカ、イギリス (香港を含む) などの外賓計 819 人も参加した¹⁷⁵。その主旨は台湾が日本に統治されてからのインフラ建設や地方施政、郷土文化の進歩を誇示するものである¹⁷⁶。

臺北公會堂一帯の第一会場は 13000 坪を占めており、産業館や林業館、糖業館、礦山館、興業館などインフラ建設に関する展示館がメインで、臺北新公園一帯の第二会場は 24000 坪を占めており、文化施設館や音楽堂、演藝館、映畫館、臺灣茶特設館など文化芸術に関する展示館がメインとなっている。臺灣博覧會の会場の多くは臺北市内に集中しているが、博覧会の賑やかな雰囲気 Taiwan 全島を覆おうと、また各地方の産業・観光を図ろうと臺灣總督府は各州廳に分館を設立した。当時は離島の澎湖廳以外、全島各州廳で地方分館が設置され、基隆水族館、板橋郷土館、新竹案内所、臺中山岳館、嘉義特設館、高山博物館、臺南歴史館、高雄觀光館、臺東郷土館、花蓮港郷土館と 10 館であり、各地の郷土の特色を中心に展覧されていた。

基隆水族館は崑崙海浜に設置され、オオウミガメやサンショウウオなどという台湾稀有品種の他、熱帯魚を中心とした魚類 200 種余りが展示され、その展示期間に 88114 人の参観者が来館した。台湾最大の水族館となった基隆水族館はこの展覧会が終了した後、そのまま現地の社会教育常設機構となった。板橋郷土館は板橋一帯を武力対抗時代から文治時代に入らせたといわれる林本源の旧宅に設置され、林本源の相關資料や古代美術品、海山郡の名産、伝統的技芸紹介、平地先住民族である平埔族の器物・紡織品、古文書などの北台湾の文化史料が展示され、その展示期間に来館した観客数は 13 万人にも達した¹⁷⁷。新竹案内所は新竹州商工奨励館に設置され、州の名所や特産、現況の紹介などを主に展示した。また参観者には観光日程表を提供し、新竹神社や城隍廟、柑橘園、角板山、出磺坑、獅頭山など新竹州の名所を網羅している。

臺中山岳館は臺中市行啓記念館に設置され、州内 3000 メートル以上の山岳 32 座や日月潭、明治温泉を主に展示し、新高山登山イベントや日月潭水化社原住民による餅つきショーも行われていた。嘉義では第一会場の嘉義特設館と第二会場の高山博物館が設けられ、嘉義特設館は嘉義市児童遊園地に設置され、嘉義地域の観光資料が展示され、高山博物館は海拔 2200 メートルの阿里山林場に設置され、数百種類の植物・鳥・昆虫・鉱物の標本や気象図表、林業相關資料、原住民の生活器具などが展示されている¹⁷⁸。

臺南歴史館は南台湾のみならず全台湾の史料が展示され、商品陳列館・安平史料館・大南門展示館と

3つの会場に分けられた。商品陳列館では高砂族文物と鄭成功時代・清国時代・日本時代の史料が展示され、安平史料館ではオランダ時代の地図や器物、金銭、古文書などの特殊史料が展示され、大南門展示館では主に古石文が展示され、その展示物は全部で3384件あり、参観者人数は13万人弱にも達した。高雄観光館は西子灣海水浴場の附近に設置され、壽山や西子灣の風景と新たに落成した海水浴場を宣伝の重点とし、館内では州の主要物産を展示している。

臺東郷土館は石器時代の台湾先住民族の考古遺物と臺東廳内の主な住民である高砂族のアミ族・パイワン族・ブヌン族・タオ族の文物が主に展示されたため、濃厚な郷土文化色彩を帯びている。その付属館として蕃族参考館が設けられ、高砂族の船や農具、生活器具が展示され、主館の臺東郷土館と合わせて展示物は総計1627件あり、参観者人数は5300人余りであった。花蓮港郷土館は花崗山公園内に設置され、廳の産業発展と重要な物産を展示する他、国立公園予定地である太魯閣の景観も宣伝した。郷土館の側に舞踊会場が設けられ、花蓮港廳のアタヤル族による舞踊ショーを上演し、その参観者人数は12000人余りに達した¹⁷⁹。

以上を見ると、郷土誌の編纂事業や史蹟の研究・保存事業は、ほぼ1920年代中盤～1930年代中盤という郷土教育勃興期に風潮として形成した。その背景には前述した経済不況による「思想悪化」の他に、1920（大正9）年に施行された「地方制度改正」の実施が挙げられる。この政策によって地方政府は権力が増大し、地方教育ないし郷土教育と社会教育を主導することになった。また、郷土教育の一環として「教育實際化」という教授法が公学校で推進されるようになったと同じように、社会教育面においても自らの郷土に触れ、自らの郷土の歴史や地理を知るという教育實際化の手法を採ったと考えられる。それと1920年代中盤から生じた郷土教育風潮と相まって、郷土誌と史料の編纂や史蹟の研究・保存が風潮になったと考えられる。

しかし、郷土研究は風潮になったとは言え、その郷土文化は台湾の伝統的文化に基づくというより、むしろ日本内地の文化を中心とした傾向が見られ、その結果日本化した郷土文化という風貌にもなったのである。歌謡を例として挙げると、植民当局は台湾歌謡の選抜に力を入れたが、「臺灣新民謡」を標榜し、曲作りから演出まで台湾の郷土言語を使用せず、植民者言語である國語（日本語）を使用するということである。郷土誌については郷土現状への理解を重んじる一方、台湾の歴史や伝統の踏襲が軽んじられていた。こうした状況から見ると、郷土教育風潮の10年間において「郷土」の範囲は台湾の農村や地方から、次第に日本内地をも含んだ「国家」となりつつあったのである。また、植民政府当局が郷土研究に励んだのは、台湾の郷土文化と日本文化との結びつく要素を見出し、融和しようとしたことが分かる。しかし皮肉にも、台湾の郷土文化は臺灣總督府と各地方政府の推進によって顕著な成長を見せたのである。例えば官民連携で行われた臺灣文化300年紀念會、臺灣の歌公開演奏會、「臺灣音楽」や「臺灣講古」のラジオ番組、郷土誌の編纂、史蹟の保護・保存、史料の編纂・閲覽、台湾研究民間団体の成立などが挙げられる。一方、台湾人の文化的水準の向上を目指す臺灣文化協會も映画の巡迴上映や講演会などで郷土文化の発展に力を入れようとしたが、それより台湾人の政治的自覚のほう为重んじられ、反植民運動や農工運動に走ったため、貢献度としては逆に植民政府当局に及ばなかった。

日本統治時代に行われた一般社会教育の中に、特筆なのは始政40周年記念事業として1935（昭和10）年に開催された臺灣博覽會である。台湾における様々なインフラ建設や地方施政、郷土文化の進歩を世界中に誇示するイベントではあったが、台湾の史料文物、石器時代の考古発見や原住民文化、オランダ時代・鄭成功時代・清国時代の遺物に対して積極的に収集・整理・保護し、破棄したり破壊したりする

行為は行われず、また一般民衆にそれを参観させるために展示館や陳列館などの設置に対しても力を注いだと見受けられる。1920年代以降の内地延長主義、すなわち台湾を日本国土の延長として看做して建設するという方針が功を奏したと考えられ、台湾の郷土文化もそれによって保護・保存されるようになった。しかし、その2年後は日中戦争の勃発により、日本全国が次第に戦時体制に移ると共に台湾も皇民化時期に入り、同化政策よりも強い同化意味を持つ皇民化政策の下に、地方文化の伝承という意味での郷土教育が次第になくなり、一般社会教育の持つ影響力も薄くなっていた。その代わりに表に躍り出たのは、積極的な教化機能を有する青年團や部落振興會などの地方教化組織と動員ネットワークであり、郷土教育においても台湾の郷土を知ろうとする「郷土愛」より日本を中心とした「国家愛」が強調されるようになったのである。次節から、その戦時体制下の青年團と部落振興會の変遷、また皇民化運動の一環として成立した皇民奉公會との関係について考察していく。

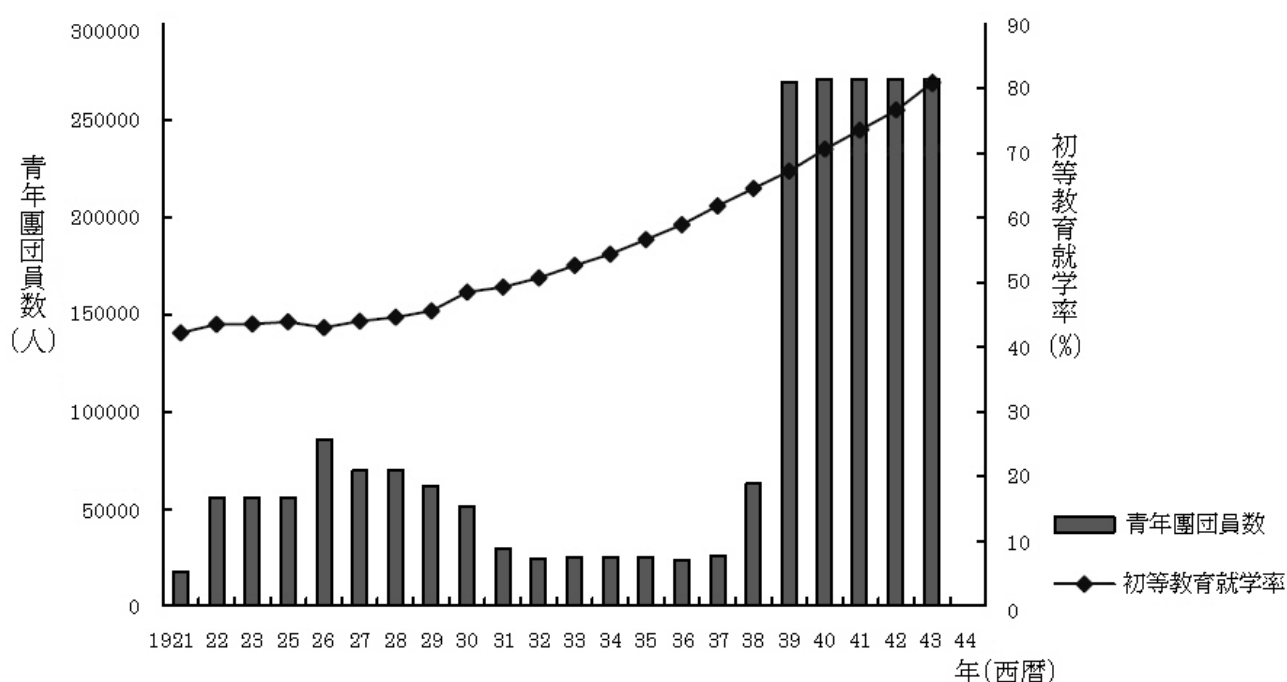
第五節 戦時体制下の社会教育体系

第一項 1940年代前後の青年團の役割変質

1935（昭和10）年3月に日本の国際連盟脱退後、国内外において大きな変化が起こりつつあった。台湾では翌年の1936（昭和11）年9月に17年振りに臺灣總督が武官総督¹⁸⁰になり、小林躋造が臺灣總督に就任した際に台湾統治方針を「皇民化」、「工業化」、「南進基地化」¹⁸¹としたことによって、台湾の「皇民化時期」が始まったのである。「皇民化」というのは「皇国の臣民と成らせる」ことで、今までの同化政策より強力な同化要請となる政策である。皇民化政策と相まって教育に関わる政策や組織も、徐々に戦時体制へと移行しつつあった。その例の一つに、臺灣總督府が日本内地における實業補習學校と青年訓練所を統合した青年學校制度を台湾に導入し、1939（昭和14）年5月11日に府令第60號「臺灣青年學校規則」を發布し、「皇國臣民タルノ資質ヲ向上セシムル」ことを目的とした青年學校制度を実施した¹⁸²ことが挙げられる。しかし、日本内地では青年學校は義務制初等教育の延長線として、つまり学校教育の範疇内のものとして看做されている他、旧青年訓練所の性格をも濃厚に継承している¹⁸³ため、「青年兵士を養成する義務学校教育」という位置づけに対し、台湾の青年學校は地方では社会教育の一種として取り扱い、公學校や公學校高等科を卒業した者のみならず、實業補習學校や中學校、高等女學校の中退者などもそれぞれ相応する学年に入学させ¹⁸⁴、また義務制ではないため、青年團との位置づけがほぼ一緒になっているのである。

一方、青年團はこうした青年學校と同じく臺灣總督府文教局社會課が管轄しているが、対象者や社会教育組織という共通点を持つ両者の関係や位置づけについて、当時の関係書類を調べても直接に言及していない。しかし、1939（昭和14）年すなわち青年學校が発足する年を境に青年團団員数が急増し、統計によると、前年1938（昭和13）年の6万2906人から一気に26万9906人にまで増え¹⁸⁵、約4.3倍に膨れ上がった（表7参照）。

表 7：青年團（青年會を含む）団員数と初等教育（公學校・國民學校を含む）就学率の推移図¹⁸⁶



上表（表 7）を見ると、台湾人子弟の初等教育（公學校・國民學校を含む）就学率は右肩上がりが続いている状態となっている。それに対し、青年團団員数は 1938（昭和 13）年まで 1920 年代の官民による青年団体合戦で一時期多かったが、1930 年代の官製青年團の出現でその団員数が小幅に減ってから横ばい状態が続いており、1938（昭和 13）年に団員数が前年の約倍になり、1939（昭和 14）年に更にその約 4.3 倍に上り詰め、終戦になるまでその状態が続いていたと分かる。

しかし、何故 1939（昭和 14）年に青年團団員数がそこまで急増したかと言うと、前述した青年團の入団資格に「初等教育修了者」という方針が転換され、公學校に行かずに國語講習所に通う者や初等教育を受けていない者までを青年團に入団させたからである。例えば臺南州では 1938（昭和 13）年 6 月 11 日に發布された訓令 22 號「青年團設置標準並ニ青年團規約要綱」によって、青年團団員を第一部「初等教育終了程度」、第二部「國語講習所終了程度又は國語力を有する不就學者」、第三部「國語を解しない者」と分けることにし¹⁸⁷、つまり団員の構成は従来の二部から三部になり、「不就學者」や「非國語解者」も対象として入団させ始めたのである。そのため、1939（昭和 14）年の公學校就学率に急激な変化がないものの、青年團団員が急増したのは、同じく公學校卒業の青年を対象にしている青年學校の発足と、青年團の入団資格ないしハードルが下がったことによってもたらされた結果である。それまで青年團団員の構成は、前述した通り、地方の裕福層出身の青年が多かったが、こうしたことによって青年團団員の構成は中流・下流階層出身の青年が大部分を占めることになっている。また、団員数が急増した後の青年團は、戦時体制に対応するために基礎的軍事訓練である「訓練」（部隊停止間の諸動作）や「部隊教練」（部隊行進間の諸動作）が常設されることになっている¹⁸⁸。これらの諸要素を考え合わせると、青年學校は従来の青年團が担ってきた公學校卒業青年の「初等教育の延長線」（すなわち補習教育や郷土の振興など）の任を背負うことになったと同時に、青年團は青年に予備軍として養成するための基礎的軍事訓練を実施することになった。そのためにはより広い台湾人青年層を把握する必要がある。しかし、従来の入団資格の規定では人数が見込めないため、より多くの青年を動員するには中流・下流階層出身の青年を取り込む必要がある。従って、青年學校の発足が従来の青年團の代替的役割を果

たす一方、青年團は戦時体制における青年動員と軍事的訓練を担うことになったのである。

第二項 皇民奉公會の成立と部落振興會の改編

1941（昭和 16）年に勃発した太平洋戦争に伴い、初等教育システムに大きな変革を迎えることになった。日本内地では 1941（昭和 16）年 3 月 1 日に勅令第 148 号「國民學校令」が公布され、それと同じ歩合で臺灣總督府は同年 3 月 29 日に勅令第 255 号によって「臺灣教育令」を改正し、普通初等教育、つまり全島 150 校の小學校と 820 校の公學校（分教場を含む）が一斉に「國民學校」と改称され¹⁸⁹、その義務教育化を 1943（昭和 18）年に決めた¹⁹⁰。当時の總督府文教局學務部長・森田俊介は台湾における教育義務化実施の基本精神について、「本島統治の根本義は、本島住民をして恰く皇化に浴せしめ、皇國臣民たるの本質に徹せしめ、以て皇運扶翼を自己の生命とする忠良有為の國民たらしむるにある…＜中略＞…初等教育は皇國民たるの資質の基礎的鍊成を為すものであり、最も重きをなすものと謂はねばならぬ」¹⁹¹と述べている。上述した「皇運扶翼を自己の生命とする」というのは、極端に言えば天皇のために死ぬという行為と看做され、こうした行為を行使できることが「忠良有為の國民」となる条件であり、また國民學校を通うことは「皇國民たるの資質の基礎的鍊成」つまり皇民になるための最低条件なのである。

「國民學校令」が發布された約 1 ヶ月後、日本内地（大政翼賛會）や朝鮮（國民總力聯盟）、樺太（國民奉公會）、滿州國（興亞奉公聯盟）で推進されている「大政翼賛運動」と同調して台湾では「皇民奉公會」が成立した¹⁹²。こうした皇民奉公會の発足に伴って社会教化体系の下部組織が再編された。同年の 7 月に發布された府訓令第 82 号「區會部落會等整備要領」によって、従来の部落振興會は皇民奉公會の下部組織として編入され、名称も「部落會」に変更された。部落會の下に日本内地の「隣組」に相当する「奉公班」が設置され、それぞれのレベルの組織において月には一回の「常會」を開くことが奨励されている。しかし、従来の部落振興會とどこが違うかというと、皇民奉公會に移管された部落會（以下部落會）は、非会員制と日本人の「世話役」の存在の 2 点が挙げられる。

その 1 点目に、従来の部落振興會の構成員は台湾人（ここでは平地住民を指す）のみを対象にしていたが、部落會は台湾人の他に日本人と原住民も加わっており、日本人が「世話役」つまり台湾人や原住民を指導する役目として活動しているということである。ここで提起した日本人の多くは、官吏や会社の経営者、学校の教員、警察官などであるが、農村部や山間部の場合、ほぼ日本人教員と日本人警察官が世話役となっている。2 点目に、日本内地の大政翼賛會が会員制であるのに対し、皇民奉公會の対象は「台湾全島民」となる点である¹⁹³。1 点目で提起したが、日本人も台湾人が同じ皇民奉公會という集団に組織されていることは、当時の雑誌や新聞紙では「臺灣一家」と表現されている。また、皇民奉公會の準備委員会には、官吏 18 名、軍人 7 名、民間人 99 名で全 124 名であるが、そのうち台湾人 37 名が入っている。もちろんこれも植民政府による台湾人リーダー層を取り込む方策であったと考えられるが、親總督府の台湾人有力者の他に、かつて 1920 年代に反植民運動の指導者的存在だった林獻堂や羅萬俤、陳炳なども加わっている¹⁹⁴ため、国家総力戦に巻き込まれてしまった以上、徹底的に協力するしかなかったとも考えられる。

以上の 2 点を見ると、部落會が掲げたスローガンの「臺灣一家」を一見してかつて 1920 年代の同化時期で提起された「日臺融和」方針と彷彿するが、その内実を見ると日本人世話役の必置すなわち日本人による「指導」が不可欠なものであるため、部落會は郷土産業の振興や生活の改善などに励む従来の部落振興會と位置づけが全く異なり、トップダウン式ないし上意下達の整った、皇国に奉公するための

組織となっていると見受けられる。

第三項 皇民奉公會傘下の青年團とその活動内容

同時期の青年團について、1941（昭和 16）年 12 月に臺灣總督府が發布した訓令第 154 號「臺灣青少年團設置要項」によって、少年團教育と青年團教育に合流させた他、「從來任意修養團體であつた青年團を統制ある訓練團體とした」¹⁹⁵と規定しており、言い換えればそれまで青年團への参加を任意制ではなく、強制加入制としたのである。その後、太平洋戦争が 1942（昭和 17）年半ばのミッドウェー海戦の大敗以降、敗戦色が濃厚になっている中、1943（昭和 18）年に國民學校の義務化が発足した。それと同時に、青年團は皇民奉公會の傘下に編入・移管されることになった。

1943（昭和 18）年 4 月、臺灣總督府が發布した訓令第 94 號「臺灣青少年團ハ之ヲ皇民奉公會ノ統制下ニ置キ其ノ使命ヲ達成セシメントス」によって、青少年團は皇民奉公會の統制下に置かれることになった。その同日に總務長官通牒「臺灣青少年團ニ關スル件」が各州知事と廳長宛に発せられ、その中に青少年團について「臺灣青少年團ノ本旨トスル所ハ男女青少年ニ對シ皇國ノ途ヲ修鍊セシメ皇民奉公ノ實踐行動ヲ推進スベキ…＜中略＞…訓練及日常生活ヲ皇運扶翼ノ行トシテ具現セシメンガ為全青少年ヲ一元的組織ノ下ニ集結シ皇民奉公會ノ團體的實踐鍛鍊ヲ通ジテ忠良有為ノ皇國青少年ヲ鍊成スルヲ目的トス」と規定しており、すなわち「臺灣一家」のスローガンとして全台湾民衆を網羅する皇民奉公會の一元的組織の下で青少年が訓練や日常生活において「皇運扶翼ノ行」の実践を通して「忠良有為ノ皇國青少年」になることである。また、「皇民奉公ノ實踐行動ヲ推進スベキ」という文言によって、總督府は青少年團を皇民奉公會の推進的実践部隊と看做し、青年團の設置目標を「健兵たるの資質鍊成と、戦力増強の敢為なる尖兵の育成」¹⁹⁶としたことから、青年團が徴兵制の前置作業のような意味が視える。

同年に発せられた「臺灣青少年團組織要綱」によると、臺灣青少年團は皇民奉公會の總裁が統率し、その下に總監、団長、副団長、理事、幹事を置き、これらは皇民奉公會の役員が兼任することになっている。青年團の總裁は臺灣總督（当時は長谷川清）、總監は皇民奉公會中央本部長、団長は皇民奉公會事務総長が当たると定められている。州・郡・市・街・庄の各レベルの青年團の団長は、原則として皇民奉公會の各レベルの長すなわち州知事、廳長、郡守、市長、街長、庄長に当たることになっている。また同要綱によると、青年團は國民學校の区域における 14 歳以上 25 歳以下の青年によって組織されると規定している。

皇民奉公會に移管された青年團は、従来下部組織であった「分団」が軍隊風の「分隊」と称されることになり、その下部に「班」に分けている。「青年團指導要綱」によると、その時期の青年團活動は「訓練」、「勤勞」、「實踐」、「文化教養」の 4 方面に分けられており、その詳細は下表（表 8）の通りである。

表 8：皇民奉公會に移管された青年團の教育内容¹⁹⁷

活動項目	教育・訓練内容
訓練	行的訓練：神前行事、靜座、禪等我國民ノ傳統的心身鍊成ノ方法ヲ取り入ル 軍事訓練：教練、射撃、兵器機械及軍用機ノ操作、内務、陣中勤務、行軍、野營、日本戦史 防空訓練：防空、輸送、航空、防災 職業訓練：農業、水産業ノ技能、各種産業技能、拓南ニ必要ナル技能

	生活訓練（女子のみ）：禮儀作法、特技、趣味娯樂、育兒看護、衛生、習俗改善
勤勞	耕地作業、神社作業、森林作業、道路・水路・築港堤防工事、公共建築作業、其他公共的作業、中央勤勞、地方勤勞
實踐	増産、勞力供出、健全娯樂ノ普及、軍人援護事業ノ實行
文化教養	(イ) 日本史ノ教育ハ重點的且感激的ナルヲ要ス (ロ) 日本ノ統治精神、日本内ニ於ケル臺灣ノ地位、日本ノ世界政策ヲ遂行スル上ニ於ケル臺灣ノ使命ヲ信仰的ニ迄悟得セシムルヲ要ス (ハ) 日本的演藝：青年演藝ヲ創造シ其ノ生活ノ中ニ日本演藝ノ浸透ヲ要ス (ニ) 日本人的人生觀：國家中心ノ日本人的人生觀ヲ透徹セシムルヲ要シ人生ノ價值ノ根據ヲ闡明シ日本的偉人ニ崇敬ヲ持タシム

上表（表 8）を見ると、皇民奉公會に移管された青年團の教育内容は、軍事色が濃いものであると見受けられる。地方の公共的工事を中心とした「勤勞」項目を除けば、「訓練」項目は軍事訓練そのもので、「實踐」項目には「軍人援護事業ノ實行」という銃後の仕事が入れられており、「文化教養」項目に至ってはその中の 4 小項目の接頭語は全て「日本」になっているだけでなく、その内容も全て「皇国史觀」を強化するものばかりであったと分かる。従って、戦時体制下の青年團は、その活動・教育内容によると、前述した青年予備軍の養成としての基礎的訓練の施行と皇民化運動に問われる皇国思想の統制・強化であると考えられる。こうした青年團はその後の戦況によって「學徒隊」や「國民義勇隊」などに改編されたが、それぞれの時期が短く関連史料も殆ど欠落しているため、本論文では論じないことにする。

以上を見ると、1930 年代中盤に日本の国際連盟脱退や日中戦争の勃発などによって、日本の国際的孤立が日々厳しくなり、国内でも様々な面で戦時体制へと移行しつつあった。こうした厳しい国内外の状況に対し、戦時体制を国内で全面的に敷き、また戦争への協力を求めるため、日本内地では大政翼賛運動が始まり、台湾では従来の同化政策方針よりも強力な同化要請となる皇民化政策が打ち出された。社会教育領域においても戦時体制に移行し、その代表として 1941（昭和 16）年に成立した皇民奉公會が挙げられる。「皇運扶翼」を目的として掲げる皇民奉公會は、従来の社会教化組織である部落振興會や青年團を次々とその傘下に収めることになった。皇民奉公會に移管・改名された部落會は、「臺灣一家」というスローガンを高唱しており、1920 年代の同化時期で提起された「日臺融和」方針と彷彿するが、その内実を見ると日本人による「指導」が不可欠なものであるため、部落會は郷土産業の振興や生活の改善などに励む従来の部落振興會と位置づけが全く異なり、上意下達の整った、皇国に奉公するための組織となっているのである。同じく皇民奉公會に移管された青年團は、1939（昭和 14）年に発足した青年學校によって従来担ってきた公學校卒業青年の「初等教育の延長線」の任から外されることになったと同時に、戦時体制における青年動員と軍事的訓練を担うことになり、その活動・教育内容を見ると、青年予備軍の養成としての基礎的訓練の施行と皇民化運動に問われる皇国思想の統制・強化の内容となっている。そのため、1920 年代以来の青年團や部落振興會が提唱してきた「郷土の振興」は、皇民化運動や戦時体制の下では全て「国家の振興」や「皇国の扶翼」となり、形骸化したものになった。戦時体制下の社会教育について、皇民奉公會に移管された青年團の活動の中「文化教養」項目で記述された「日本ノ世界政策ヲ遂行スル上ニ於ケル臺灣ノ使命ヲ信仰的ニ迄悟得セシムルヲ要ス」のように、

台湾は終戦になるまであくまでも日本という「主体的存在」に対する「客体的存在」であり、その「客体的存在」である台湾の使命は日本の政策を「信仰的ニ迄悟得セシムル」、つまり信仰的に納得するか選択肢がないのである。これを多文化教育の視点で見ると、日台文化の平等どころか、マイノリティ文化の存在さえも許されず、「民族自決」は以ての外であると考えられる。

結

本章は日本統治時代における台湾青年団体や部落を中心にした社会教育団体、一般社会教育などの時代的変遷とその活動・教育内容を中心に考察してきた。台湾は日本統治時代になるまで、伝統上青年団体というものは存在していなかった。日本統治時代初期、總督府の施政重点は反抗勢力の鎮圧と財政独立を図ることであり、人的・財力的資源の不足と「漸進同化」政策を主導するため、地方の台湾人有力者を籠絡して地方の社会教化団体を組織する、つまり間接的に民間に社会教化団体を組織することを目的としていたが、青年団体が含まれていなかった。こうした状況は官営の日本人移民村の出現によって変化していった。日本人移民村は当時日本内地に発達している青年會の組織と活動を導入し、村の運営体制の一環として組み込んでいた。それは台湾へ移民した日本人は自分の子弟に対して母国の文化を忘れさせないため、徳育や体育を含んだ様々な教育機能を果たしている青年団体を導入したのである。また、こうした青年団体の動きは台湾人村落にも波及し、類似の組織が形成されていった。

一方、國語傳習所から始まった台湾の近代化教育システムは、公學校の設置を経て義務化が図られ、台湾の教育水準もそれに相まって高まるようになった。しかし、台湾の位置づけは日本にとって農業的基地であり、殖民政府当局が台湾人子弟の中等教育への進学に消極的であるため、初等教育段階で家業を継ぐことが美德であると子どもに教授し、また台湾人の伝統的觀念や家庭環境の事情などによって、結果的に地方ないし郷土に留まって農業に従事する台湾人青年が多かった。そのため、台湾人青年が初等教育を通して國語を6年間学んでいても、最終的には「非國語解者」のレベルに戻ってしまったことは多かった。「同化政策」が台湾統治の最高方針であるように、「言語による同化」が台湾の教育における最高方針と言える。こうした状況に対し、台湾人青年の初等教育の成果を継続するため、地方では青年補導教育や國語を普及する社会教育機構が前述したように次第に現れるようになった。

客観的な背景を見ると、1920年代前後は台湾では社会形態の実質的な変化が起こり、總督府によって伝染病の撲滅、衛生条件の改善、死亡率の低下といった、戦争や武力による動乱のない安定した近代社会に発展しつつあった。しかし、同じ時期において、特に第一次世界大戦後、マルクス主義や民族自決思潮、無政府思想、白話文運動などといった様々な新しい思潮が台湾社会で波及し、台湾各地に農工運動が興っていた。こうした「思想悪化」状況を阻止・緩和すべく、また台湾人青年の初等教育の成果を継続するため、總督府は地方制度改正と相まって同化政策原則に基づいて青年會・處女會制度を導入し始め、こうした社会教化体系によって台湾人青年たちを「思想善導」していくと共に、青年の人的資源を掌握することになったのである。しかし、「思想善導」や青年の人的資源の掌握など、總督府と同じ考えを持っていたのは、臺灣文化協會の面々であった。日本の近代的教育を通して台湾の知識的・文化的リーダーとなった臺灣文化協會は、日本統治当局に対し、自由民権と民族尊重などを要求する運動をはじめ、講演会の開催や巡回映画上映などに力を注いだ。また臺灣文化協會によって直接的・間接的に影響を受けた各地方の有力者によって、政府側に属さない青年団体が多く設立されており、台湾人の一般大衆に対する啓発教育の機能を果たした。しかし、臺灣文化協會の唱えた反植民思想や自由民権、社会主義を總督府は憂慮し、従来の消極的な青年政策を変え、間接的・直接的に参与・介入し始めたの

である。間接的参与というのは、官営の社会教化団体（例えば同風會）或いは青年會館を通して青年団体の運営をコントロールすることであり、直接的介入というのは、行政命令で青年団体の運営を規制することである。その後青年団体に関する法令は何回か改正され、**1930（昭和 5）**年に臺灣總督府により「臺灣青年團訓令」が頒布され、台湾全島における青年団体が一括して青年團（いわゆる官製青年團）と改称され、その指導要領も統一されることになった。こうして政府側が青年團に対する全面的統制が始まったのである。

こうして政府側に統制された青年團は、その設置区域が公學校の通学区域を原則としているため、主な活動範囲も従来州・郡・市・街・庄などとバラバラだった活動範囲を公學校の通学区域まで縮小された。これによって政府側が公學校を卒業した社会青年に対する統制力は地方まで進入することになった。青年團の指導員は公學校の教師や街庄役場の職員が兼任し、社会青年の情報は役場から直接に連絡できるため、**1930**年代の青年團は政府側が主導する色彩が濃かったのである。こうした青年團は、政府側の図りで「思想善導」されて社会に流布されている「危険思想」に対抗する他、郷土における青年指導層の養成機関とも見られる。その活動・教育内容を見ると、青年が農村や郷土産業の現場に実際に入って郷土の作物増産や農作業の改良などの研究を通して、郷土産業に関する新技術や新知識を郷土の隅々まで伝播していくことが見られるため、青年團は「郷土の振興」を実行する役割を果たしている。また、青年團の対内・対外活動の内容を見ると、主に団員の教育水準を上げるための対内活動である補習教育は、初等教育の成果を引継ぐ要素が強い他、要項の中に「社会生活や国民生活、経済生活など実生活における運用能力の了解」や「実用性を主にし、郷土生活と相關する指導に努めるべき」などから実学主義の要素が見受けられ、昭和初期に提起された「教育實際化」という教育改革方針と一致している。また、「講演式の指導を廃止し、切磋琢磨の学習態度の習得を目標とすべき」や「教授教科に関しては指導者の独断に頼らず、団員と討論した後に決めるべき」の要項ではトップダウン式の指導が排除されることから、民主主義的要素も見受けられる。その補習教育の学科別指導時数を見ると、男女分業の農業科・家政科以外、殆ど指導時数が変わらないため、どれかを重んじてどれかを軽んじるということはなく、全学科の全般的向上が見られ、初等教育の継続としては成したと言える。しかし、補習教育の学科内容を見ると、農業や算術など実用技能を重んじる教科以外の学科の趣旨に殆ど「愛國精神の涵養」が明文化され、青年團の補習教育が**1936（昭和 11）**年**9**月から推進することになった皇民化運動の一環であったことが読み取れる。特に家政科の裁縫内容の一つ「服装改善意識」では、台湾人の服装を次第に和服や洋服に替えようとする動きから同化政策を強めた特徴が見られる。またもう一つの対内活動である団員に行う國語試験は、定期的に行うイベントで試験の成績によって級数の進退が決まり、**1**級を通過したら第一部団員に進級する資格を取得できるなど、他の団員との競争や榮譽を手に入れるなどの要素を入れることによって、団員の「國語常用」を継続するのである。一方、青年團の対外活動は道路の清掃や防火、衛生觀念の宣伝など一部の公共的事務を除けば、ほぼ國語推進に関わる活動となっている。以上を見ると、**1930**年代の官製青年團が行っていた活動や教育内容には「言語による同化」という同化教育方針が読み取られる一方、郷土ないし地方を振興するために推進された活動では大正年間に高唱されていた「教育實際化」の要素が高く、また青年團の教授方式がトップダウン式ではなく団員間の横方向式交流の重視、教授教科の選別が団員からの意見討論で決める民主主義的精神などの郷土教育的・多文化教育要素も多く見受けられるため、これらの活動には地方文化や農村教育としての郷土教育要素が高いと見られる他、大正デモクラシー時代からの民主主義的・自由主義的精神は残されていると窺える。

1930（昭和5）年に「臺灣青年團訓令」が發布された後の社会教育事業のうち、前述した青年團と同時にクローズアップされたのは、理想的郷土の建設を高唱する部落振興會である。その形成背景の一つとして1929（昭和4）年10月に発生した世界恐慌が挙げられ、世界恐慌は昭和不況を引き起こし、日本内地の農村に大打撃を与えたのみならず、台湾の農村経済にも大きく衝撃をもたらした。こうした農村の経済問題の解決を図ろうと、日本政府は「理想的郷土の建設」と「郷土振興」をキャッチフレーズとした「農山漁村経済更生運動方案」を実施した。一方、1930（昭和5）年に「篤ク教化ヲ敷キ以テ人心ノ歸趨ヲ正クシ」と謳われた「社会教育振興ニ關スル件」が通牒された臺灣總督府は、社会教育や郷土、農村経済を振興する、「官民協力」と「國家總動員」を打ち出して部落教化事業に励むことになり、部落を単位にして社会教化委員を設けることにした。こうすることによって、愛郷心の養成を通して郷土振興を図ろうとした台湾版農山漁村経済更生運動とも言える「部落振興運動」はこれで発足したのである。部落振興會は日本内地の農山漁村経済更生運動から「郷土振興」や「愛郷すなわち愛国」などの精神観念を取り入れ、理想的郷土の建設をスローガンとし、地縁の結び付きで郷土人民の心を一貫させようとしたものであるが、その組織と実施内容は植民統治に適するために改良されたもので、つまり現地化・本土化を経由したのである。組織面では、部落振興會は役場・学校・派出所を三本柱とし、官吏や教師、役員、警察を幹部とし、部落民の属性から家長部や主婦部、青年部、處女部を編成する。そのため、住民が自動的に地域の所属単位に編入されているため、こうした社会教化ネットワークを通して植民政府は部落民の動向を把握できるのである。

部落振興會の教育内容について、植民統治政策の強化・貫徹する機能を果たしており、近代的公民社会の構築にも力を注いでいたと見られる。公民訓練は政府の代わりに「地方制度改正」と「地方自治」という基礎的な啓蒙教育を施し、郷民の社会構成員としての自覚と郷土意識を向上させようとしている。公民教育を受けたことのない郷土民衆はこうした社会教化ルートを通じて公民訓練を受けることができた。また、昭和不況によって郷土産業の振興や農村経済の改善は部落振興會の急務とされている。農民に新知識を授ける他、新しい農耕技術の輸入や多元化する経営の講習、副業や家庭手工業の奨励などによって、農民の収入を増やすことを図ろうとしている。しかし、こうした郷土と密接な関係を結び、郷土の振興に対して様々な方面から力を注いでいる部落振興會であるが、その設置目的である「理想的郷土の建設」に達するため、愛郷観念の保持や神靈天皇の崇敬、國語の常用、公民観念の養成、生活の改善などの課題から、愛国教育や皇国史観の要素が濃く反映している。部落振興會の発足背景の一つとして日中戦争の勃発が挙げられるため、部落振興會の教育活動は地方文化教育や農村教育としての郷土教育が成立しているだけでなく、愛国教育としての郷土教育も成立しているのであると見られる。しかし、多文化教育の視点から見ると、國語の常用すなわち台湾語ないし母語の放棄、生活の改善すなわち日本風生活に変えること、台湾風服装から和服への着用の奨励などから同化教育的要素が多く存在しているため、「日台文化の平等」や「マイノリティ文化の保全」は成し得なかった。また、部落振興會の成立背景の一つは青年團と同じく台湾人の「思想悪化」を抑制するためのものであったことが挙げられ、完全に政府側が主導した組織でもあったため、「民族自決」の要素がほぼ存在しなかったと見られる。

1920から1930年代における社会教育ネットワークは上述した青年團と部落振興會など組織化したものの他に、図書館や博物館、各種の展覧会、音楽会などの一般社会教育施設も存在している。1919～1936（大正9～昭和11）年の文官總督就任期において、公學校や部落振興會、青年團などによって実施された郷土教育の影響が一般社会に広がり、郷土研究や郷土文化を推進する風潮は次第に形成するようになった。總督府や地方政府はそれを積極的に取り入れ、歌謡曲の放送や史料の編纂、郷土文物の展示など

を励行していた。本章の第四節で歌謡曲や郷土誌と史料の編纂、史蹟の研究・保存、郷土文物の展示などについてこうした一般社会教育と郷土文化の発展との関係を検討してきた。郷土誌の編纂事業や史蹟の研究・保存事業は、ほぼ1920年代中盤～1930年代中盤という郷土教育勃興期に風潮として形成した。その背景には前述した経済不況による「思想悪化」の他に、1920（大正9）年に施行された「地方制度改正」の実施が挙げられる。この政策によって地方政府は権力が増大し、地方教育（或いは郷土教育）と社会教育を主導することになった。また、郷土教育の一環として「教育實際化」という教授法が公学校で推進されるようになったと同じように、社会教育面においても自らの郷土に触れ、自らの郷土の歴史や地理を知るという教育實際化の手法を採ったと考えられる。それと1920年代中盤から生じた郷土教育風潮と相まって、郷土誌と史料の編纂や史蹟の研究・保存が風潮になったと考えられる。

しかし、郷土研究は風潮になったとは言え、その郷土文化は台湾の伝統的文化に基づくというより、むしろ日本内地の文化を中心とした傾向が見られ、その結果日本化した郷土文化という風貌にもなったのである。歌謡を例として挙げると、植民当局は台湾歌謡の選抜に力を入れたが、「臺灣新民謡」を標榜し、曲作りから演出まで台湾の郷土言語を使用せず、植民者言語である國語を使用するというのである。郷土誌については郷土現状への理解を重んじる一方、台湾の歴史や伝統の踏襲が軽んじられていた。こうした状況から見ると、郷土教育風潮の10年間において「郷土」の範囲は台湾の農村や地方から、次第に日本内地をも含んだ「国家」となりつつあったのである。言い換えれば、臺灣總督府が郷土研究に励んだのは、台湾の郷土文化と日本文化との結びつく要素を見出し、融和しようとしたと言えるのである。しかし皮肉にも、台湾の郷土文化は臺灣總督府と各地方政府の推進によって顕著な成長を見せたのである。例えば官民連携で行われた臺灣文化300年紀念會、臺灣の歌公開演奏會、「臺灣音楽」や「臺灣講古」のラジオ番組、郷土誌の編纂、史蹟の保護・保存、史料の編纂・閲覧、台湾研究民間団体の成立などが挙げられる。一方、台湾人の文化的水準の向上を目指す臺灣文化協會も映画の巡迴上映や講演会などで郷土文化の発展に力を入れようとしたが、それより台湾人の政治的自覚のほう为重んじられ、反植民運動や農工運動に走ったため、貢献度としては逆に植民政府当局に及ばなかった。

日本統治時代に行われた一般社会教育の中に、特筆なのは始政40周年記念事業として1935（昭和10）年に開催された臺灣博覽會である。台湾における様々なインフラ建設や地方施政、郷土文化の進歩を世界中に誇示するイベントではあったが、台湾の史料文物、石器時代の考古発見や原住民文化、オランダ時代・鄭成功時代・清国時代の遺物に対して積極的に収集・整理・保護し、破棄したり破壊したりする行為は行われず、また一般民衆にそれを参観させるために展示館や陳列館などの設置に対しても力を注いだと見受けられる。1920年代以降の内地延長主義、すなわち台湾を日本国土の延長として看做して建設するという方針が功を奏したと考えられ、台湾の郷土文化もそれによって保護・保存されるようになった。しかし、これらの一般社会教育はほぼ政府側が主導しているものであり、殆ど同化政策色を帯びているため、地方文化の伝承としての郷土教育が成立しているが、愛国教育の側面をも覗える。多文化教育の視点から見ると、郷土誌と史料の編纂や史蹟の研究・保存、一般民衆への展示などは「日台文化の平等」や「マイノリティ文化の保全」などの要素がある程度見られるが、政府側の主導で「日台文化の合流」による同化主義も覗え、また歌謡大会における「母語排除、國語専用」の状況によって、一般社会教育領域では多文化教育の要素は一定の程度を保っているとはしか評価できないのである。

1930年代後半に国際連盟脱退や日中戦争の勃発などによって、日本の国際的孤立が日々厳しくなり、国内外において大きな変化が起こりつつあった。こうした状況に対し、戦時体制を国内で全面的に敷き、また戦争への協力を求めるため、日本内地では大政翼賛運動が始まり、台湾では従来の同化政策方針よ

りも強力な同化要請となる皇民化政策が打ち出された。1920年代から掲げられてきた内地延長主義や「内臺融和」の同化政策は、台湾本島文化の独自性を保持しながら日本内地文化に消極的に同化していくことで、台湾人の地位向上も内包されていると見られる。しかし、1931（昭和6）年に発生した満州事変とその後の戦時体制移行は、青年團を含めて社会教育諸団体の教育活動内容に大きな影響を与えることになった。また、満州事変を契機に台湾本島では台湾人の民族運動が扼殺され、続いて日中戦争が勃発し、台湾人と種族を一にしているとされる中華民国と戦争するに当たって、台湾人の帰趨は大いに危惧されるところであった。台湾人を対中戦争に協力させるためには、より強い同化政策が必要となり、それが1936（昭和11）年から始まった皇民化運動であった。

皇民化運動や戦時体制に反映する社会教育組織の代表として1941（昭和16）年に成立した皇民奉公會が挙げられる。「皇運扶翼」を目的として掲げる皇民奉公會は、従来の社会教化組織である部落振興會や青年團を次々とその傘下に収めることになった。皇民奉公會に移管・改名された部落會は、「臺灣一家」というスローガンを高唱しており、1920年代の同化時期で提起された「日臺融和」方針と彷彿するが、その内実を見ると日本人による「指導」が不可欠なものであるため、部落會は郷土産業の振興や生活の改善などに励む従来の部落振興會と位置づけが全く異なり、上意下達の整った、皇国に奉公するための組織となっているのである。同じく皇民奉公會に移管された青年團は、1939（昭和14）年に発足した青年學校によって従来担ってきた公學校卒業青年の「初等教育の延長線」の任から外されることになったと同時に、戦時体制における青年動員と軍事的訓練を担うことになり、その活動・教育内容を見ると、青年予備軍の養成としての基礎的訓練の施行と皇民化運動に問われる皇国思想の統制・強化の内容となっている。そのため、1920年代以来の青年團や部落振興會が提唱してきた「郷土の振興」は、皇民化運動や戦時体制の下では全て「国家の振興」や「皇国の扶翼」となり、形骸化したものになった。また、皇民化運動は同化主義を強めたもので、それに基づいた推進法の一つが「服装改善意識」の中からも見受けられる。「和洋は優、本島（台湾）は劣」という文化的差異を文化的格差にし、人間の「優れるもの、正統なるものを求めようとする」という心理的に訴えかけ、たとえ「優れるもの、正統なるもの」でなくても、そうであると思わせるようになったのである。従って、成人教育や義務教育の補完という範疇に属するはずであった青年團の教育活動は、皇民化政策時期においてその性格が失われることになった。こうした戦時体制下の社会教育全般について、皇民奉公會に移管された青年團の活動の中「文化教養」項目で記述された「日本ノ世界政策ヲ遂行スル上ニ於ケル臺灣ノ使命ヲ信仰的ニ迄悟得セシムルヲ要ス」のように、台湾は終戦になるまであくまでも日本という「主体的存在」に対する「客体的存在」であり、その「客体的存在」である台湾の使命は日本の政策を「信仰的ニ迄悟得セシムル」、つまり信仰的に納得するしか選択肢がないのである。これを多文化教育の視点で見ると、日台文化の平等どころか、マイノリティ文化の存在さえも許されず、「民族自決」は以ての外であると考えられる。

注釈（第四章）：

1 例えば『臺灣教育沿革誌』（臺灣教育會、1939（昭和14）年）における「社會教育」の章では、「本島社會教化事業の起源」から始めていることから窺える。臺灣教育會『臺灣教育沿革誌』p1017を参照すること。

2 1898（明治31）年に日本人子弟のために中學校が創設されたのに対して、台湾人青年が入れる中學校は1915（大正4）年に初めて創設された。前掲『臺灣教育沿革誌』p727、pp743-745を参照すること。

3 張勝彦・吳文星・溫振華・戴寶村編著『臺灣開發史』台北縣空中大學 1996年 pp253-255

- 4 1898（明治 31）年に制定された公學校と小學校の教科課程表を見ると、小學校の週國語関連教科時限数は教授総数の 1/2（28 時限中 14 時限）に対して、公學校は 3/4（28 時限中 21 時限）である。前掲『臺灣教育沿革誌』pp232-233、pp418-419 を参照すること。
- 5 1915（大正 4）年の統計数字を見ると、公私立中学の日本籍生徒の録取率は 61.9%であったが、台湾籍生徒の録取率は 18.9%であった。
- 6 西屯男女青年團『西屯男女青年團經營』1939（昭和 14）年 pp13-14
- 7 臺灣總督府『臺灣の社會教育』1938（昭和 13）年 p39
- 8 臺灣教育會『臺灣教育沿革誌』1939（昭和 14）年 p1055
- 9 臺灣總督府『府報』第 1060 號 1930（昭和 5）年 9 月 17 日 pp37-38
- 10 前掲『臺灣教育沿革誌』p1069
- 11 同上 pp1088-1089
- 12 その他に家長會や主婦會、少年團などの組織的な社会教育団体もあるが、その関連史料が乏しいため、本論文では論じないことにする。
- 13 吳文星『日據時期臺灣社會領導階層之研究』正中書局 1992 年 pp247-370
- 14 臺灣總督府文教局社會課『臺灣社會教育概要』1937（昭和 12）年版 p4
- 15 中越榮二『臺灣の社會教育』臺灣の社會教育刊行社 1936（昭和 11）年 p8
- 16 吳文星『日據時期台灣師範教育之研究』台灣師範大學歷史研究所 1983 年 pp10-12
- 17 清国のシンボルとも言える弁髪（お髷）の切断と女性纏足の解放を指す。
- 18 前掲『臺灣教育沿革誌』p1018
- 19 黃昭堂『台灣總督府』前衛出版社 1996 年 pp134-136
- 20 前掲『日據時期台灣師範教育之研究』pp247-248
- 21 その他に「若衆連」、「若衆仲間」、「若者連中」、「若衆契約」、「二才組」などの名称が存在する。大日本聯合青年團『若者制度の研究：若者条目を通じて見る若者制度』（日本青年館、1968（昭和 43）年）pp41-43
- 22 松尾壽治「青年指導案」『青年團指導論文集』新竹州 1931（昭和 6）年 p5
- 23 前掲『臺灣教育沿革誌』p1056
- 24 黃蘭翔「日本官營移民村建設目的與居民營運組織—以吉野・豐田・林田三村為例」『守望東台灣檢討會論文集』聯合報系文化基金會 1998 年 pp216-217
- 25 臺灣總督府移民課『官營移民事業報告書』1919（大正 8）年 pp194-195
- 26 同上、pp195-197
- 27 清国時代より残されてきた主に漢文・漢詩を教える塾である。
- 28 アメリカのウィルソン大統領が 1918 年に提唱していた「民族自決」は、第一次世界大戦後の民族主義の発展に刺激を与え、東欧における新興国家の成立や英仏などの強豪国下の植民地の独立運動に繋がっていた。
- 29 張勝彦・吳文星・溫振華・戴寶村編著『台灣開發史』pp211-212
- 30 井出季和太『臺灣治績志』南天書店再版 1997 年 12 月 p960
- 31 前掲『臺灣教育沿革誌』pp1056-1057
- 32 臺灣總督府文教局社會課『優良男女青年團實績概況』1936（昭和 11）年 p1
- 33 臺北州『臺北州社會教育概覽』1930（昭和 5）年 p68
- 34 1919 年のベルサイユ講和条約の結果に不満を抱いて発生した全国的反日、反帝国主義を掲げる大衆運動である。5 月 4 日に発生したため、「五四運動」と呼ばれている。
- 35 臺灣總督府の長である台湾総督に対し、台湾における法律の効力を有する命令・律令を發布する権限が与えられる法律である。1896（明治 29）年 3 月に制定され、翌年 4 月から施行された明治 29 年法律第 63 號で、通称「六三法」である。
- 36 張炎憲「台灣文化協會の成立與分裂」『台灣史論文精選』下冊 玉山社 1996 年 9 月 pp135-138
- 37 林柏維『台灣文化協會滄桑』臺源出版社 1993 年 6 月 p152
- 38 ①～⑨、前掲『台灣文化協會滄桑』pp151-158
- 39 その後に連温卿や王敏川をはじめとする「新文協」と蔣渭水をはじめとする「臺灣民衆黨」に分裂した。
- 40 前掲『台灣文化協會滄桑』pp158-159
- 41 臺南州共榮會『臺南州社會教育要覽』1928（昭和 3）年 p7

-
- 42 同上 pp8-11
- 43 前掲『臺灣教育沿革誌』p1055
- 44 前掲「青年指導案」『青年團指導論文集』pp7-8
- 45 蔡慧玉「日治台灣的「官治行政」—以台灣總督府『府報』、『職員錄』和『法令輯覽』為例」2004年1月27日 中央研究院台灣史研究所籌備處學術研討會
- 46 那須重徳「教化聯合會、聯合青年團、成人會、婦人會設立の要旨並に其の組織と運営に就いて」『臺灣教育』第354號 1932（昭和7）年 p3
- 47 前掲『臺灣教育沿革誌』p1087
- 48 同上 p1070
- 49 ①～⑤、同上 pp1070-1071
- 50 熊谷辰治郎「回顧二十年」『大日本青年團史』日本青年館 1942（昭和17）年 pp36-38
- 51 前掲『臺灣教育沿革誌』p1056
- 52 同上 p1062
- 53 宮島由多加「本島農村青年團指導の實際」前掲『青年團指導論文集』p122
- 54 臺中州教化連合會『社會教育例規集』臺中州教化連合會 1937（昭和12）年 pp154-155
- 55 前掲『府報』第1060號 p37
- 56 前掲『臺灣教育沿革誌』p1057、p1062を参照すること。
- 57 前掲『臺灣教育沿革誌』p1064
- 58 前掲『府報』第1060號 p37
- 59 同上
- 60 臺中縣政府「教育志」『臺中縣誌』卷5 1989年 p245
- 61 臺中州大屯郡役所内『大屯郡聯合青年團』1939（昭和14）年 p100
- 62 橋邊一好「本島に於ける青年團指導の實際案」前掲『青年團指導論文集』pp63-64
- 63 前掲「本島に於ける青年團指導の實際案」『青年團指導論文集』p98
- 64 ①～④、前掲「本島農村青年團指導の實際」『青年團指導論文集』pp133-134
- 65 船橋一男「郷土教育」久保義三他編『現代教育史事典』東京書籍 2001年 pp434-435
- 66 前掲「本島農村青年團指導の實際」『青年團指導論文集』pp128-129
- 67 E. Patricia Tsurumi, *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*, Cambridge Mass : Harvard University Press, 1977, p89
- 68 鄭梅淑「日據時期臺灣公學校之研究」1988年 東海大學歷史研究所碩士（修士）論文 p185
- 69 「公學校卒業生は何處へゆく」「臺灣日日新報」第10440號第2版 1929（昭和4）年4月17日
- 70 前掲『臺灣教育沿革誌』pp1058-1061
- 71 同上 pp1062-1063
- 72 同上 p1064
- 73 中越榮二『臺灣の社會教育』臺灣の社會教育刊行社 1936（昭和11）年 pp146-147、p169
- 74 ①～⑧、前掲「本島に於ける青年團指導の實際案」『青年團指導論文集』p72
- 75 前掲『臺灣教育沿革誌』p1058、p1063
- 76 前掲『西屯男女青年團經營』pp63-64
- 77 同上 p49、p53、p57、p61
- 78 同上 p75
- 79 男子団員に対して実施する農業講習や実習などの合計時数である。以下の(42)は同じである。
- 80 女子団員に対して実施する家政講習や実習などの合計時数である。以下の(82)は同じである。
- 81 ①～⑨は前掲『西屯男女青年團經營』pp76-89より抜粋
- 82 前掲『西屯男女青年團經營』pp124-126
- 83 同上 pp126-127
- 84 臺灣總督府『臺灣社會教育概要』1934（昭和9）年 pp13-14
- 85 「第26回全島國語演習會開催」『薰風』1939（昭和14）年12月 p15
- 86 同上 p16
- 87 前掲『臺灣社會教育概要』1934（昭和9）年版 p15、p72
- 88 臺灣教育會編『社會教育』第8號『臺灣教育』第341號付録 1930（昭和5）年12月 p9
- 89 「幼兒國語講習所及全村學校の講師へ」『青年と臺灣』1940（昭和15）年6月 p7

- 90 戴玉英「幼兒國語講習所の經營」『青年と臺灣』1940（昭和15）年4月 pp16-18
- 91 前掲「回顧二十年」『大日本青年團史』 pp283-284
- 92 黃玉水、張秋鳳「養豚組合」『臺灣教育』第359號 1932（昭和7）年 pp116-117
- 93 前掲「本島に於ける青年團指導の實際案」『青年團指導論文集』 p89
- 94 臺北州「新莊郡聯合青年團」『臺北州青年』創刊號 1933（昭和8）年 pp88-89
- 95 前掲「本島に於ける青年團指導の實際案」『青年團指導論文集』 pp90-91
- 96 花塘生「州教育研究會を鳥瞰す」『臺中州教育』第3卷第3號 1935（昭和10）年 p2
- 97 宮坂広作「近代日本社会教育政策史」国土社 1966（昭和41）年 pp252-253
- 98 前掲『臺灣教育沿革誌』 p1088
- 99 金原左門・竹前榮治『昭和史』有斐閣 1982（昭和57）年 p81
- 100 前掲『臺灣教育沿革誌』 pp1088-1089
- 101 臺灣地方行政記者「教化と産業の結合—民風作興農事實行組合を」『臺灣地方行政』第3卷第3號 1937（昭和12）年 p30
- 102 岡江豊「本島社会教化の運営（一）」『臺灣地方行政』第3卷第4號 1937（昭和12）年 p125
- 103 臺中州教育課『臺中州教育の展望』1935（昭和10）年 p118
- 104 ①～③、前掲『臺灣教育沿革誌』 p1089
- 105 前掲『臺灣教育沿革誌』 p1091
- 106 前掲『臺灣社会教育概要』1935（昭和10）年版 p16
- 107 前掲「教化と産業の結合—民風作興農事實行組合を」『臺灣地方行政』第3卷第3號 pp31-32
- 108 吳鳳に関する記述は本論文の第二章を参照すること。
- 109 岡江豊「本島社会教化の運営（三）」『臺灣地方行政』第3卷第6號 1937（昭和12）年 p75
- 110 ①～⑩、佐野暹『街庄執務指針』臺灣日日新報臺南支局 1931（昭和6）年 p316
- 111 時任東岳「一庄一心輝く庄へ」『臺灣地方行政』第3卷第8號 1937（昭和12）年 p45
- 112 臺灣總督府文教局社会課『臺灣社会教育概要』1937（昭和12）年版 pp70-71
- 113 中越榮二『臺灣社会教育』臺灣社会教育刊行所 1936（昭和11）年 pp214-215
- 114 臺灣教化聯合會『臺灣優良部落施設概況』1937（昭和12）年 p114 を元に筆者作成
- 115 前掲『臺灣社会教育』 pp215-216
- 116 臺灣總督府『臺灣社会教育概要』1936（昭和10）年版 p16
- 117 保甲制度は清国時代から残された地方自衛の制度・組織である。保正はその長である。日本統治時代になってもこの制度を残し、1898（明治31）年8月に「保甲條例」を公布した。10戸を1甲とし、10甲を1保とする。甲長と保正は保甲民の選挙によって選ばれる。
- 118 臺灣總督府『臺灣社会教育概要』1937（昭和12）年版 pp68-69
- 119 莊萬乾「我部落振興運動の實際に就て」『臺灣地方行政』第2卷第7號 1936（昭和11）年 p86
- 120 臺灣總督府『臺灣社会教育概要』1937（昭和12）年版 p18
- 121 臺灣總督府『臺灣社会教育概要』1934（昭和9）年版 p50
- 122 岡江豊「本島社会教化の運営（二）」『臺灣地方行政』第3卷第5號 1937（昭和12）年 pp112-115
- 123 前掲『臺灣社会教育概要』1937（昭和12）年版 p64
- 124 臺灣教化團體聯合會「大屯郡北屯庄上七張犁」『臺灣に於ける優良部落施設概況』1937（昭和12）年 p55
- 125 臺灣教化團體聯合會「基隆郡金山庄磺港」前掲『臺灣に於ける優良部落施設概況』 p23
- 126 前掲『臺灣社会教育概要』1937（昭和12）年版 p19
- 127 同上
- 128 平山元助「琪里岸部落に就て」『台湾地方行政』第2卷第7號 1936（昭和11）年 p87
- 129 臺灣教化團體聯合會「員林郡員林街田中央」前掲『臺灣に於ける優良部落施設概況』 p97
- 130 臺灣教化團體聯合會「新莊郡新莊街頭前」前掲『臺灣に於ける優良部落施設概況』 p6
- 131 前掲『臺灣社会教育概要』1937（昭和12）年 p65
- 132 王世慶「皇民化運動前的臺灣社会生活改善運動：以海山地區為例（1914～1937）」『思與言』第29卷第4期 1991年 pp5-63
- 133 前掲した臺灣教化團體聯合會『臺灣に於ける優良部落施設概況』と『臺灣地方行政』第1卷から第4卷まで参照すること。

- 134 前掲「皇民化運動前の臺灣社會生活改善運動：以海山地區為例（1914～1937）」p24
- 135 前掲「大屯郡北屯庄上七張犁」『臺灣に於ける優良部落施設概況』pp59-60
- 136 沙東生「早春地方色－北港郡土間厝部落を訪ふ」『臺灣地方行政』第2卷第3期 昭和11年 p72
- 137 前掲『臺灣社會教育概要』1937（昭和12）年 p15
- 138 臺灣地方行政編集部「嘉義郡地方振興の全貌（一）」『臺灣地方行政』第2期第4號 1936（昭和11）年 pp100-102
- 139 陳庚金「農村教化に對する管見と實際」『臺灣地方行政』第2卷第2號 1936（昭和11）年 pp71-72
- 140 茂野信一・林朝卿『臺灣の小作問題』吉村商會出版部 1934（昭和9）年 pp146-156
- 141 前掲『臺灣の小作問題』pp163-166
- 142 木内勘治『臺灣農村問題管見』著者發行 1927（昭和2）年 pp66-67
- 143 前掲「教化と産業の結合－民風作興農事實行組合を」pp32-33
- 144 谷義廉「部落の改善と振興を期待する－農事實行組合に就て」『臺灣地方行政』第2卷第8期 1936（昭和11）年 p59
- 145 前掲「部落の改善と振興を期待する－農事實行組合に就て」p59
- 146 前掲『臺灣社會教育概要』1937（昭和12）年版 p4
- 147 臺灣日日新報 第10433號 1929（昭和4）年5月6日 7面
- 148 臺灣日日新報 第11490號 1932（昭和7）年4月6日 3面
- 149 臺灣日日新報 第11545號 1932（昭和7）年4月12日 7面
- 150 臺灣日日新報 第11493號 1932（昭和7）年4月9日 6面
- 151 臺灣日日新報 第11569號 1932（昭和7）年6月24日 4面
- 152 臺灣日日新報 第11562號 1932（昭和7）年6月17日 6面
- 153 李筱峰「電影巡迴隊－美台團」『榮耀與寂寥－台灣文化協會的年代－』小冊子 吳三連台灣史料基金會 2002年10月 p23
- 154 臺中州『臺中市史』1934（昭和9）年 緒言
- 155 臺北州海山郡板橋街役場『板橋街誌』1933（昭和8）年 序言
- 156 成文出版社の出版した『臺灣方志目錄』の統計より。多くの方志は修訂を重ねるため、数多くの修訂版が存在しているが、ここでは1回として計算する。すなわち、修訂版を含めて計算すると総数は151冊を超えるのである。
- 157 井出季和太『臺灣治績史』臺灣日日新報社 1937（昭和12）年 pp704-705
- 158 種村保三郎『臺灣小史』東都書籍株式會社 1945（昭和20）年 pp399-400
- 159 臺灣總督府『府報』第1064號 1930（昭和5）年9月21日 pp47-49
- 160 臺灣總督府內務局『史蹟調查報告』1936（昭和11）年 第2卷
- 161 臺灣文化三百年記念會『臺灣史料集成』1930（昭和5）年 p1
- 162 臺北帝國大學文政學部南方文化研究室『臺灣文獻目錄』1936（昭和11）年
- 163 臺灣愛書會『臺灣文獻展觀目錄』1934（昭和9）年
- 164 臺灣總督府社會教育課『臺灣社會教育概要』1932（昭和7）年 pp52-83
- 165 杉目妙光『臺中州郷土地誌』盛文社 1934（昭和9）年 作者自序
- 166 臺中州教育課『臺中州教育の展望』1935（昭和10）年 p50
- 167 臺中州教育會『「教育實際化」第7卷－學校經營』上卷 1935（昭和10）年 pp114-115
- 168 前掲「州教育研究会を鳥瞰す」『臺中州教育』第3卷第3號 p2
- 169 臺中州『臺中州要覽』1932（昭和7）年 p45
- 170 臺中州『臺中州管内概況及事務概要』臺灣新聞社 1939（昭和14）年
- 171 この陳列館は台灣最初の展示館となったが、展示空間が次第に足りなくなったため、1917（大正6）年に臺北市苗圃で商品陳列館を改めて建設し、その社会教育機能の拡大を図ろうとした。
- 172 程佳恵『台灣史上第一大博覽會』遠流出版事業 2004年 p18
- 173 瘴癘というのは現在でいうところの風土病や法定伝染病に当たるもので、ペスト、コレラ、赤痢、天然痘、発疹チフス、腸チフス、ジフテリア、猩紅熱など、日本に割譲される前の台湾にはあらゆる伝染病が蔓延していた。
- 174 前掲『台灣史上第一大博覽會』p22
- 175 前掲『台灣史上第一大博覽會』p32
- 176 奥田達郎編著『始政40周年記念臺灣博覽會誌』臺灣博覽會 1939（昭和14）年

-
- 177 前掲『始政 40 周年記念臺灣博覽會誌』 p719-728
- 178 前掲『台灣史上第一大博覽會』 pp112-113
- 179 前掲『始政 40 周年記念臺灣博覽會誌』 p761-786
- 180 第 17 代臺灣總督・小林躋造は海軍軍人であり、1919（大正 8）年 10 月の明石元二郎以来の武官總督である。
- 181 臺灣總督府情報部『時局下臺灣の現在とその將來』臺灣總督府 1940（昭和 15）年 p7
- 182 「臺灣青年學校規則公布さる」『臺灣教育』第 443 號 p97
- 183 宮崎聖子『植民地期台湾における青年団と地域の変容』御茶の水書房 2008 年 p257
- 184 關川保「臺灣青年學校に關して」『臺灣教育』第 444 號 1939（昭和 14）年 pp30-31
- 185 臺灣總督府『臺灣事情』1940（昭和 15）年版の統計より
- 186 宮崎聖子「植民地台湾における青年団の変容－1930 年代後半の諸制度との関連を中心に－」『日本台湾学会報』（第 8 号、2006 年、p24）を参考し、前掲『臺灣事情』のデータを加えて作成したものである（しかし 1924（大正 13）年のデータがない）。初等教育就学率について、游鑑明『日據時期台灣的な女子教育』（國立台灣師範大學歷史研究所、1988 年、p286）を参考したものである。なお、1944（昭和 19）年の就学率データがないため、比較意味としての青年團団員数も入れていないのである。
- 187 臺南州『昭和十六年度 社會教育要覽』1942（昭和 17）年版 p1、p18
- 188 成文化したものとして、臺中州『青年團設置要項』（1939（昭和 14）年、pp200-201、p204）が参考できる。
- 189 佐藤源治『臺灣教育の進展』臺灣出版文化株式會社 1943（昭和 18）年 p161
- 190 森田俊介「臺灣に於ける義務教育制度の將來」『臺灣教育』第 455 號 1940（昭和 15）年 pp3-16
- 191 同上 p3
- 192 臺灣總督府『臺灣日誌』緑蔭書房 1992 年復刻版 p297
- 193 近藤正己『総力戦と台湾』刀水書房 1996 年 p369
- 194 同上 pp365-366
- 195 「臺灣青少年團の新發足」『臺灣教育』第 475 號 1942（昭和 17）年 p97
- 196 臺灣總督府『臺灣事情』1944（昭和 19）年版 p158
- 197 臺灣總督府奉本訓第 84 號青少年團長通牒「臺灣青少年團規程其他ニ關スル件」1943（昭和 18）年 4 月 25 日より一部省略して製表したもの。